

杵築市 まち・ひと・しごと 創生総合戦略



大分県杵築市



— 目 次 —

I. 総合戦略策定の趣旨

1. 背景と目的	1
2. 構成	1
3. 総合戦略の期間	1

II. 杵築市人口ビジョン

1. 人口の現状	2
(1) 杵築市の人口の推移	2
(2) 年齢3区分別人口の推移・推計	3
(3) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	4
(4) 年齢階層別の人口移動の状況	7
(5) 合計特殊出生率の推移	8
2. 人口の将来展望	9

III. 杵築市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1. 総合戦略の方針	10
(1) 杵築市の基本理念	10
(2) 杵築市の基本目標	11

IV. 杵築市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組み	1 2
1. 次世代につなぐ「きつきスタイル」農林水産業の推進	1 3
2. 消費者に信頼され、愛される「杵築ブランド」づくり	1 5
3. 世界農業遺産の活用と文化継承	1 7
4. 魅力的で活力ある商業機能の充実	1 9
5. 地域商社を活用した地域経済の活性化	2 1
6. 市全域にわたる観光事業の推進	2 3
7. 地域活力を生む創業・企業誘致の推進	2 5
8. 地域に長く住み暮らすことのできる移住プランの提供	2 9
9. 素敵な出会いをサポートする「婚活事業」の取り組み	3 1
10. 住みたい物件が見つかる「空き家バンク」の充実	3 3
11. 地域を元気にする空き施設の活用	3 5
12. スポーツ合宿・研修の誘致	3 7
13. 魅力的な情報発信	3 9
14. 思いがつながる「ふるさと納税」で元気と魅力アップ	4 1
15. Kit-suki（きつとすき）になる学生の職業体験研修の受け入れ	4 3
16. 妊娠・出産・育児まで切れ間のない子育て支援	4 7
17. 小・中学生の教育の充実	4 9
18. 地域コミュニティ活性化を図る「人財バンク」の推進	5 1
19. 地域資源の活用による予防に重点を置いた健康づくりの推進	5 5
20. 必要な医療・介護サービスの提供体制づくり	5 7
21. 地域共生社会の構築 ～我が事・丸ごとの地域づくり～	5 9
22. 青少年等自立支援就業チャレンジ事業	6 1
23. 気軽にお出かけできる地域交通	6 3
24. 地域の将来をささえる学生による地域課題の解決チャレンジ	6 5
25. 地域が元気になる住民自治協議会活動の充実	6 7
26. 将来にわたって持続可能なまちづくり	6 9
V. 次年度以降の総合戦略の運用方法	7 1
1. 総合戦略の評価改善の仕組み	7 1
2. 総合戦略の評価体制	7 1
VI. 参考資料 SDGsの取り組み	7 2
1. SDGs（持続可能な開発目標の）への取り組み	7 2

I. 総合戦略策定の趣旨

1. 背景と目的

今後、東京を除く地方では、急速な人口減少が予測されており、地域社会に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本市の2045（令和27）年の人口は、19,312人（対2015（平成27）年比36.0%減少）となっており、更に2065（令和45）年には、13,178人（対2015（平成27）年比56.3%減少）となることが予測されています。

本市では、人口減少社会の中において、市民が満足して暮らすことができるように、人口減少の歯止めと地域経済の活性化を図るとともに、持続可能な社会の実現に向けて、地域に活力を取り戻していくために地方創生事業に取り組んできました。

また、2019（令和元）年度から緊急財政対策に取り組んでおり、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれます。事業の必要性や緊急性、未来への投資効果などの観点から、なお一層効率的、効果的に事業を推進していく必要があります。

第1期（2015（平成27）～2019（令和元）年度）で根付いた地方創生の意識や取り組みを2020（令和2）年度以降も継続し、「継続を力にする」という姿勢で、次のステップに向けた歩みを確かなものとしていきます。

そのため、人口ビジョンのもとに、今後5年間の基本目標や施策を総合戦略に掲げて実行する現行の枠組みを引き続き維持し、第2期総合戦略を策定し地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいきます。

2. 構成

本書は、人口ビジョンと総合戦略の2部で構成されます。人口ビジョンは、本市の社会動態と将来推計を行い、人口に関する認識を市民や地域事業者と共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。一方、総合戦略は、人口ビジョンで掲げられた将来人口を実現する取り組みについて、理念、基本方針、取り組み事項、次年度以降の運用方法を示すものです。

3. 総合戦略の期間（第2期）

2020（令和2年）年度～2024（令和6）年度までの5年間とします。

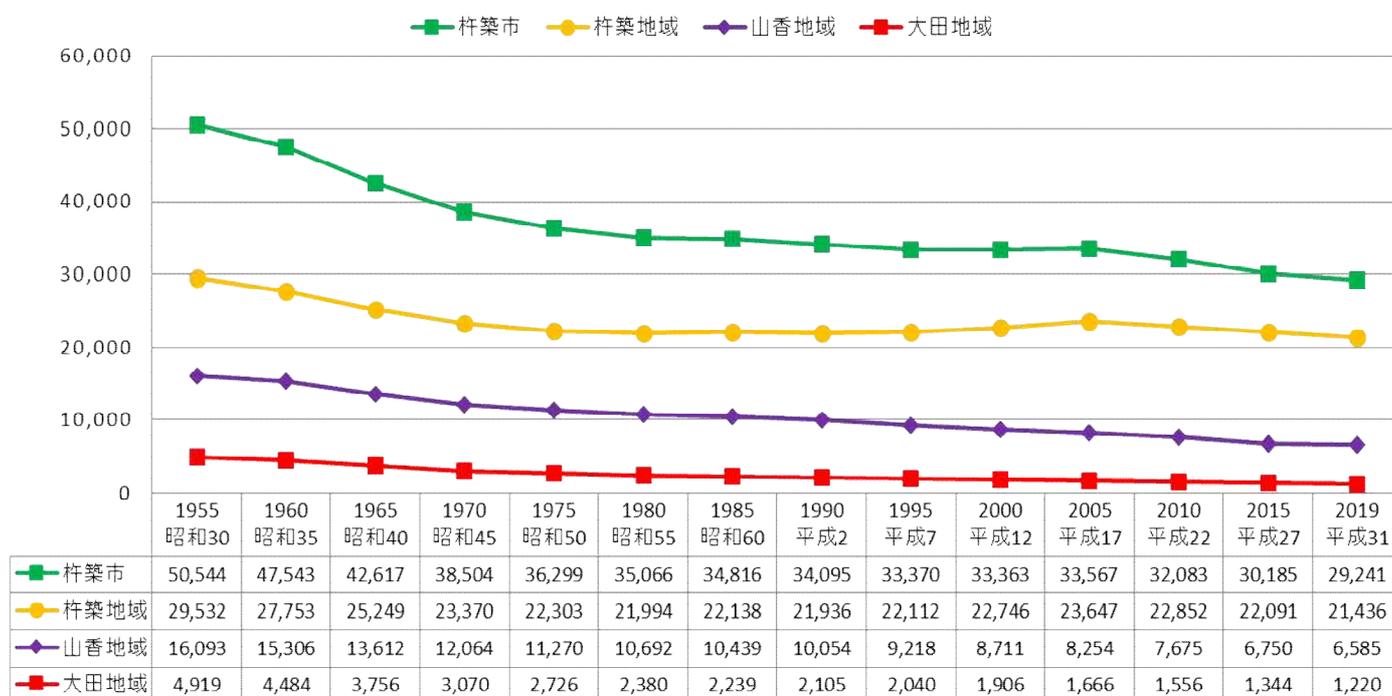
Ⅱ. 杵築市人口ビジョン

1. 人口の現状

(1) 杵築市の人口の推移

杵築市の人口は、1955（昭和30）年には、5万人を超えていましたが、1980（昭和55）年には、35,066人まで減少しています。その後、一時、横ばい状況になりましたが、2008（平成20）年のリーマンショック後は人口が大きく減少し、2019（平成31）年には、29,241人と3万人を割り込むこととなりました。（2015年（平成27年）までは国勢調査、2019年（平成31年）は住基人口）

【杵築市の総人口の推移】

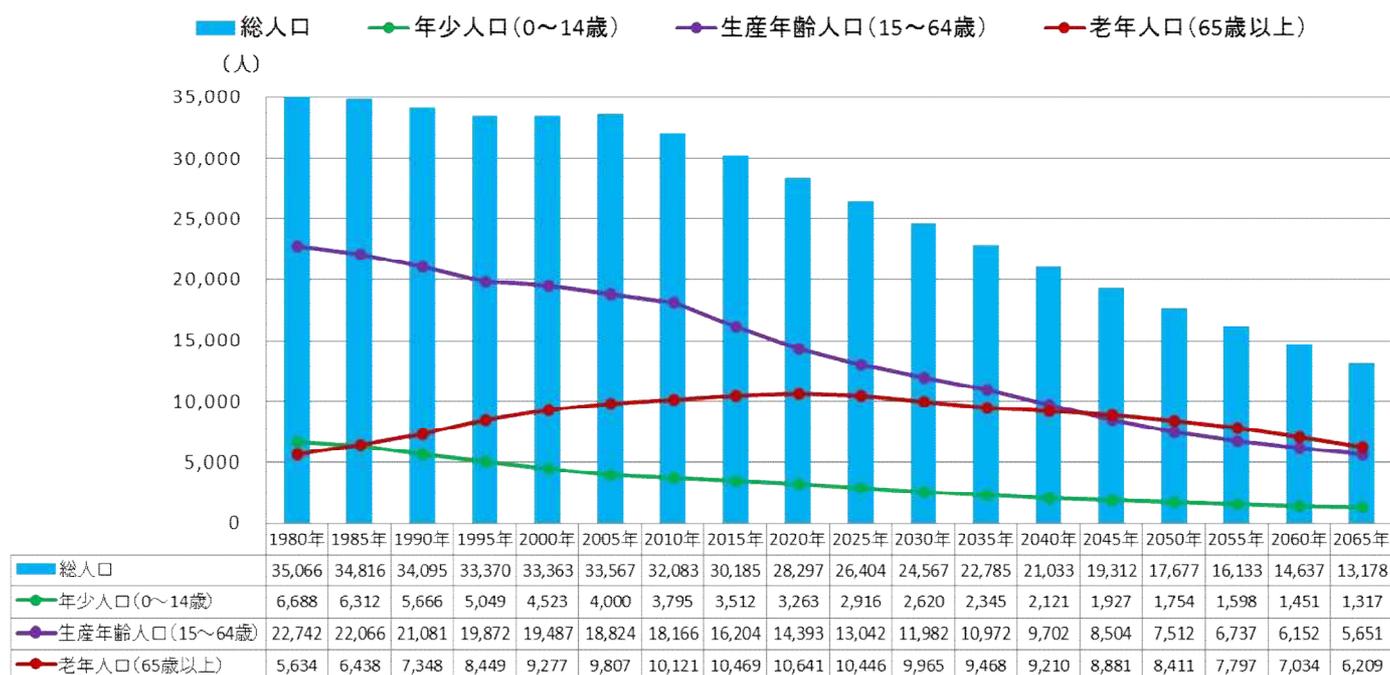


(2) 年齢3区分別人口の推移・推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した、杵築市の推計人口は、2045（令和 27）年には、19,312 人まで減少するとされています。年齢3区分別の人口推移をみると、年少人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）は、一貫して減少傾向にあります。老年人口（65 歳以上）は、2020（令和 2）年まで増加した後、減少傾向に転じています。

2045（令和 27）年には、老年人口（65 歳以上）が人口に占める割合が一番大きくなります。

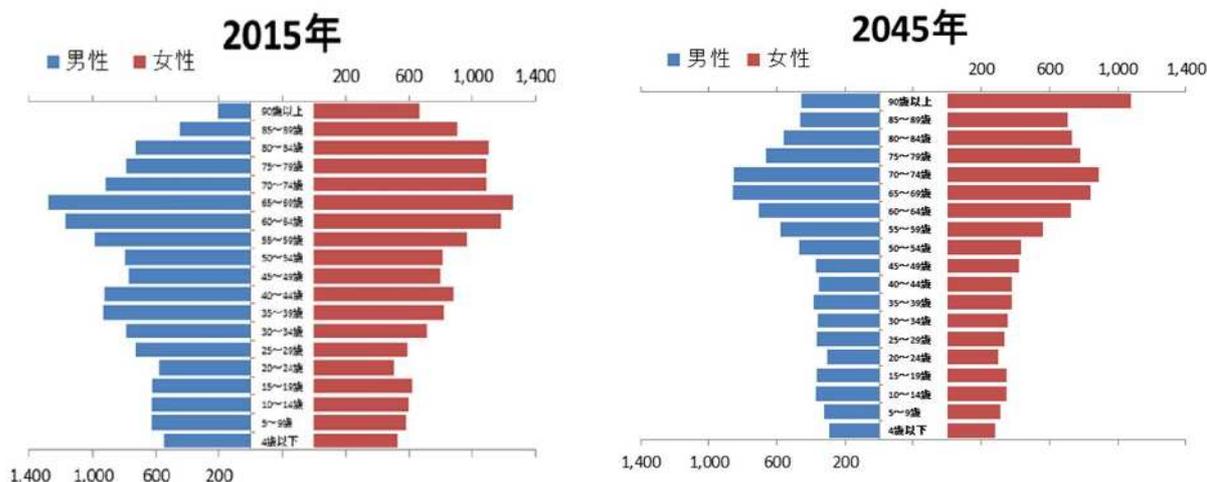
【年齢3区分別人口の推移・推計】



2015 年までは国勢調査、2020 年からは国立社会保障・人口問題研究所推計準拠

年齢層別の変化を人口ピラミッドで見ると、65 歳以上の人口割合が 34.7%（2015（平成 27）年）から 46.0%（2045 年社人研推計）に増加、一方で生産年齢人口は 53.7%（2015（平成 27）年）から 44.0%（2045（令和 27）年社人研推計）に大幅に減少しています。今後、医療・介護などの社会保障に加え地域でいかに高齢者を支えていくか課題となってきます。

【人口ピラミッド】



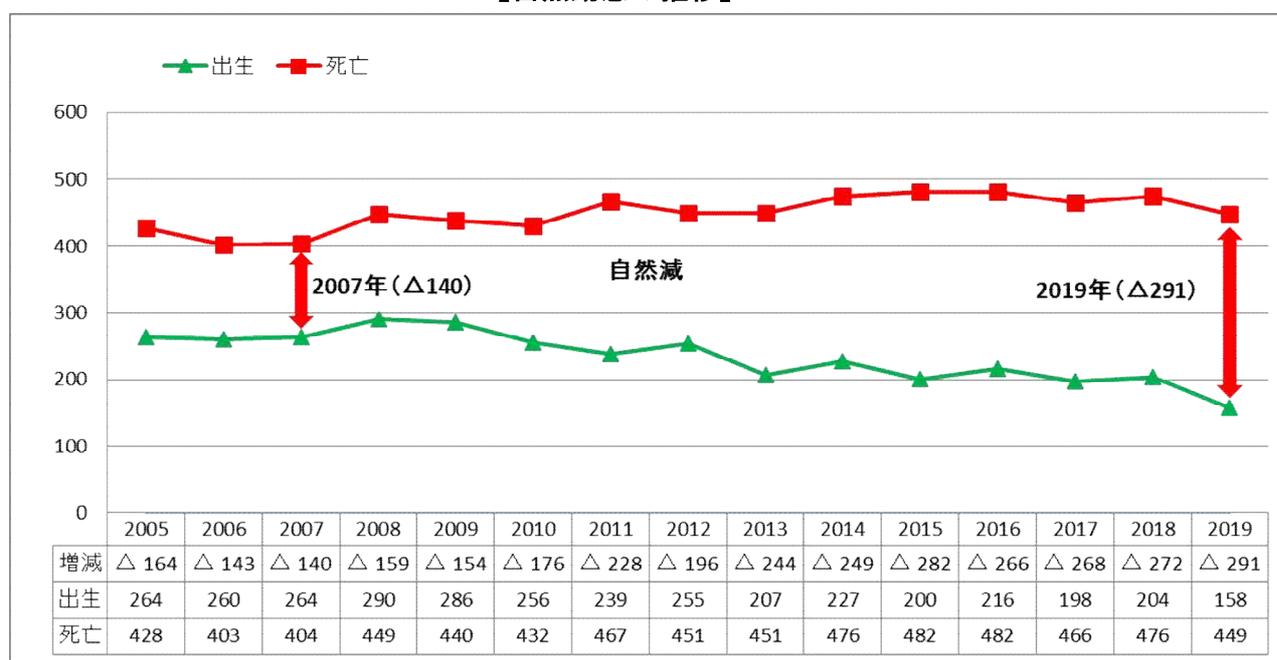
(3) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

人口の増減には、自然動態（出生数と死亡数）と社会動態（転入者数と転出者数）の2つの要素があります。

自然動態では、出生数は年間約200人台で推移していますが、最近では200人前後と減少傾向にあります。

一方で死亡数は、年間約450人を超え増加傾向となっています。少子・高齢化等により、一貫して死亡数が出生数を上回る自然減の傾向にあります。特に近年では、年間約250人を超える自然減となっており、総人口の推移に大きな影響を与えていることから、少子化対策を講じていく必要があります。

【自然動態の推移】



大分県の人口推計より（出生・死亡数は前年10月1日から9月30日までの1年間の数値）

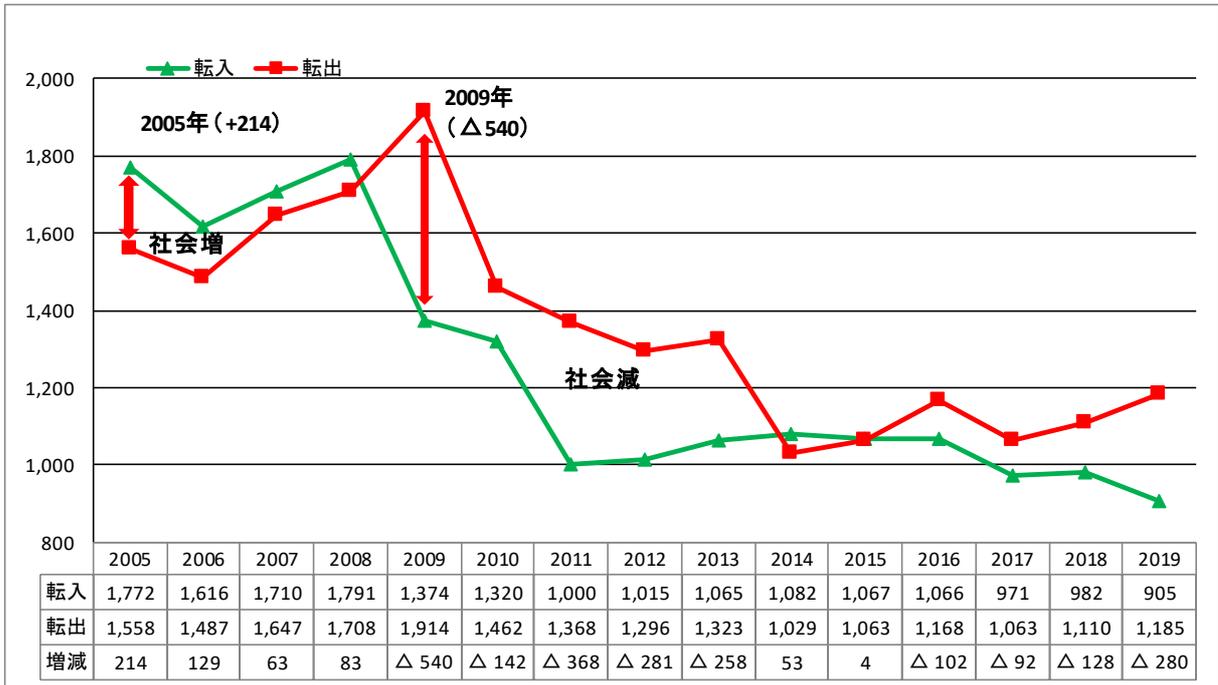
社会動態では、2005（平成17）年以降、転入者は、2008（平成20）年をピークに減少していましたが、その後、2012（平成24）年から徐々に増加傾向となっていました。一方、転出者は、2009（平成21）年をピークに減少しています。

2008年までは、転入が転出を上回り社会増が続いていましたが、2008年のリーマンショックの影響による景気や雇用環境の悪化により、2009（平成21）年からは、転出が増加し社会減に転じており、想定よりも早いペースで人口が減少したものと推察されます。

しかし、2014（平成26）年には、転入者の増加や転出者の減少により、6年ぶりに社会増となっています。

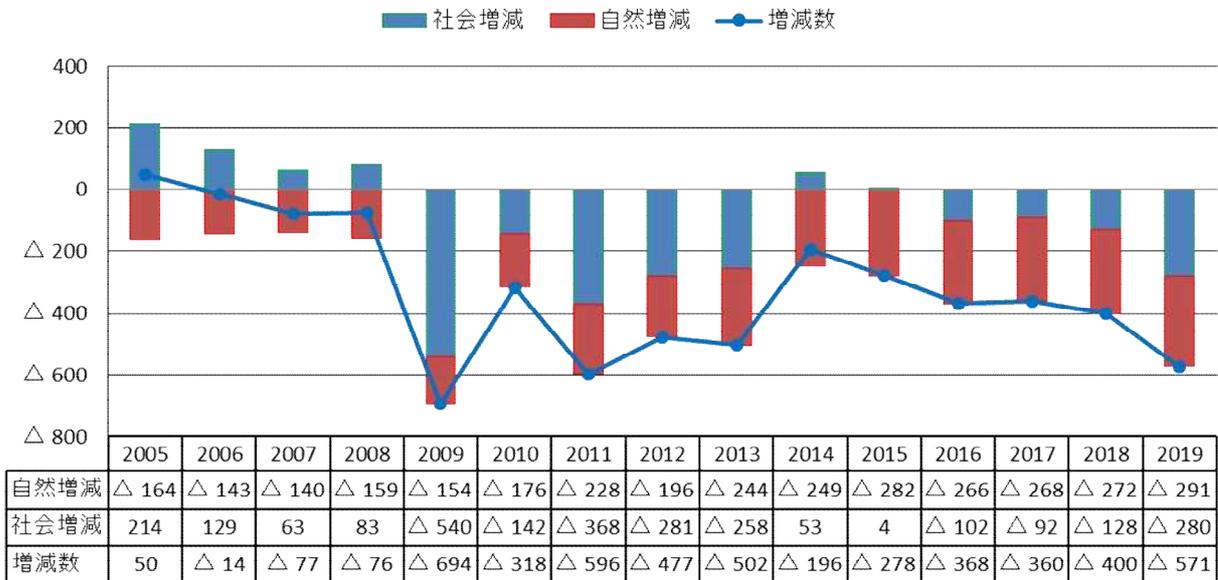
社会動態を増加に導き、さらには人口減少の抑制につながるように、市民生活における満足度を上げ市外への転出を減少させるとともに、結婚・子育て世代を中心とした人口誘導を図っていく必要があります。

【社会動態の推移】

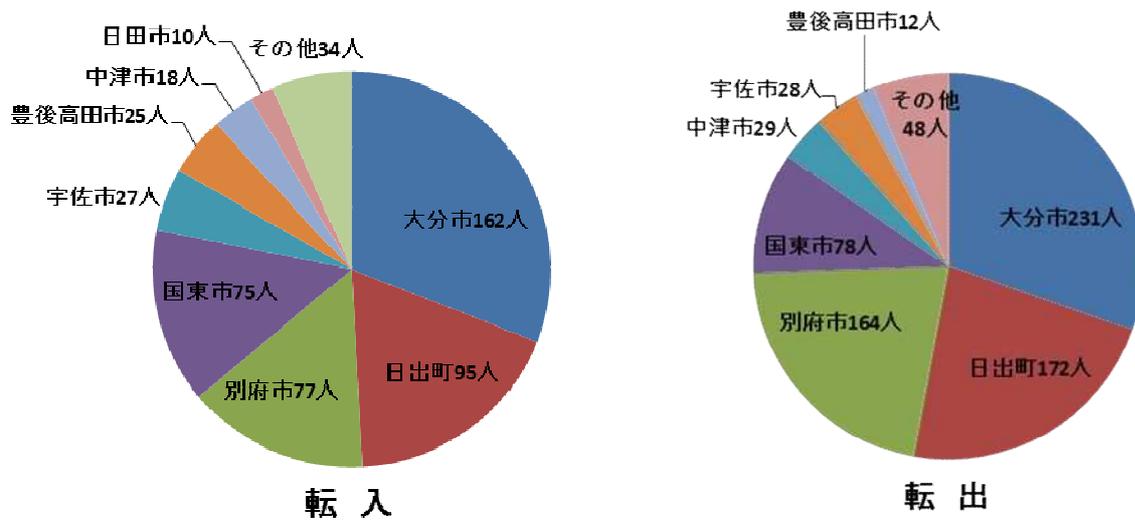


大分県の人口推計より（転入・転出数は前年10月1日から9月30日までの1年間の数値）

【自然増減・社会増減の推移】

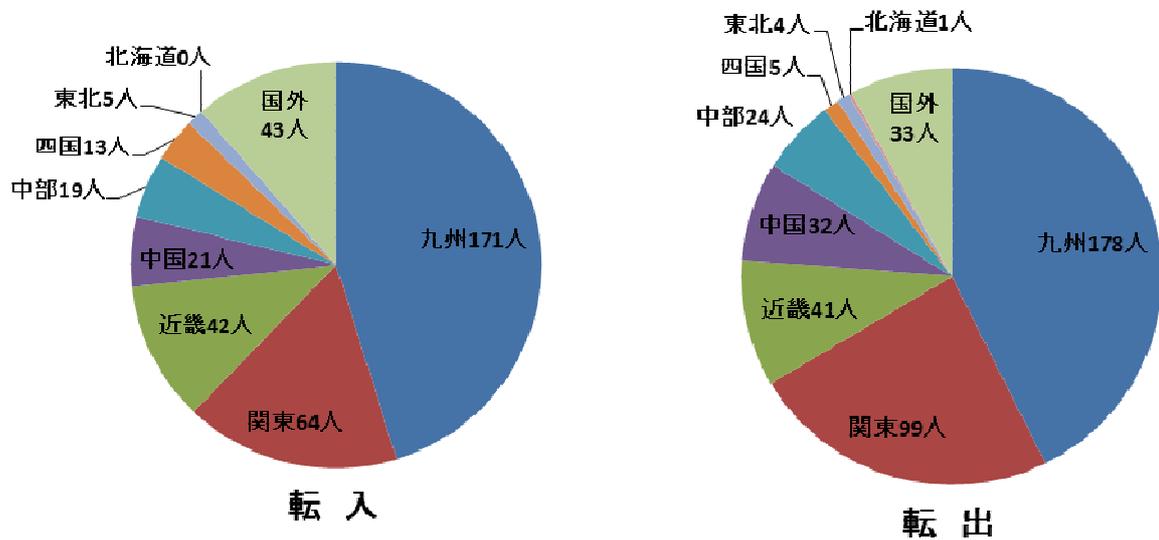


【県内転入転出内訳（2018年10月～2019年9月）】



本市における県内からの転入・県内への転出の状況を見ると、大分市、別府市、日出町、国東市の移動が、転入・転出ともに多くなっています。近隣の市町をはじめ就業圏域となっている地域への移動が多くなっています。

【県外地域別転入転出内訳（2018年10月～2019年9月）】



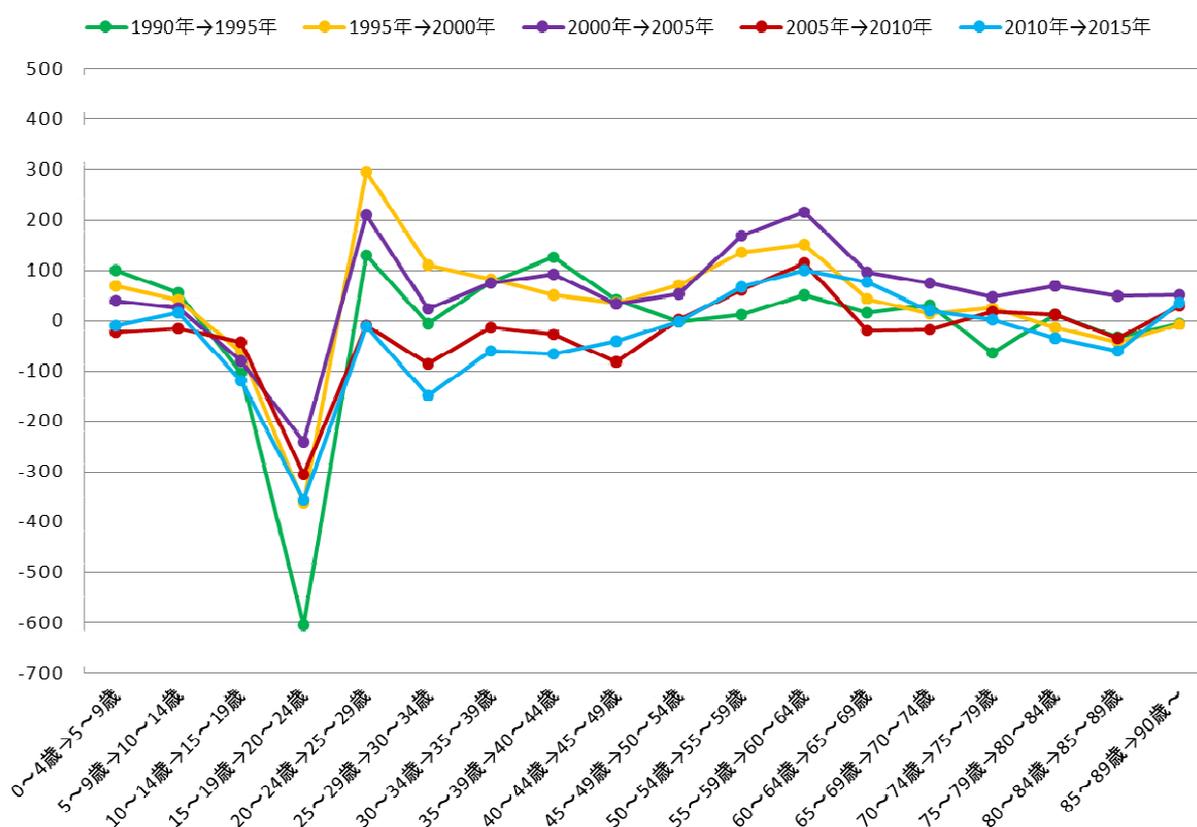
県外からの転入、県外への転出状況を見ると、九州の移動が最も多く、続いて関東、近畿の順となっています。九州内でも福岡県の転入・転出が最も多くなっています。

(4) 年齢階層別の人口移動の状況

年齢階層別の人口移動の状況をみると、15～19歳が20歳～24歳になる時点で大きく人口が流出しています。杵築市では、大学進学や就職時に市外への転出が多く、市外に進学や就職した人がなかなか戻ってこない状況がみられます。

将来人口に影響が大きい若年層の流出を抑えるため、就業や定住などに関する施策の充実が求められます。

【年齢5歳階級別純移動数の時系列】



総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

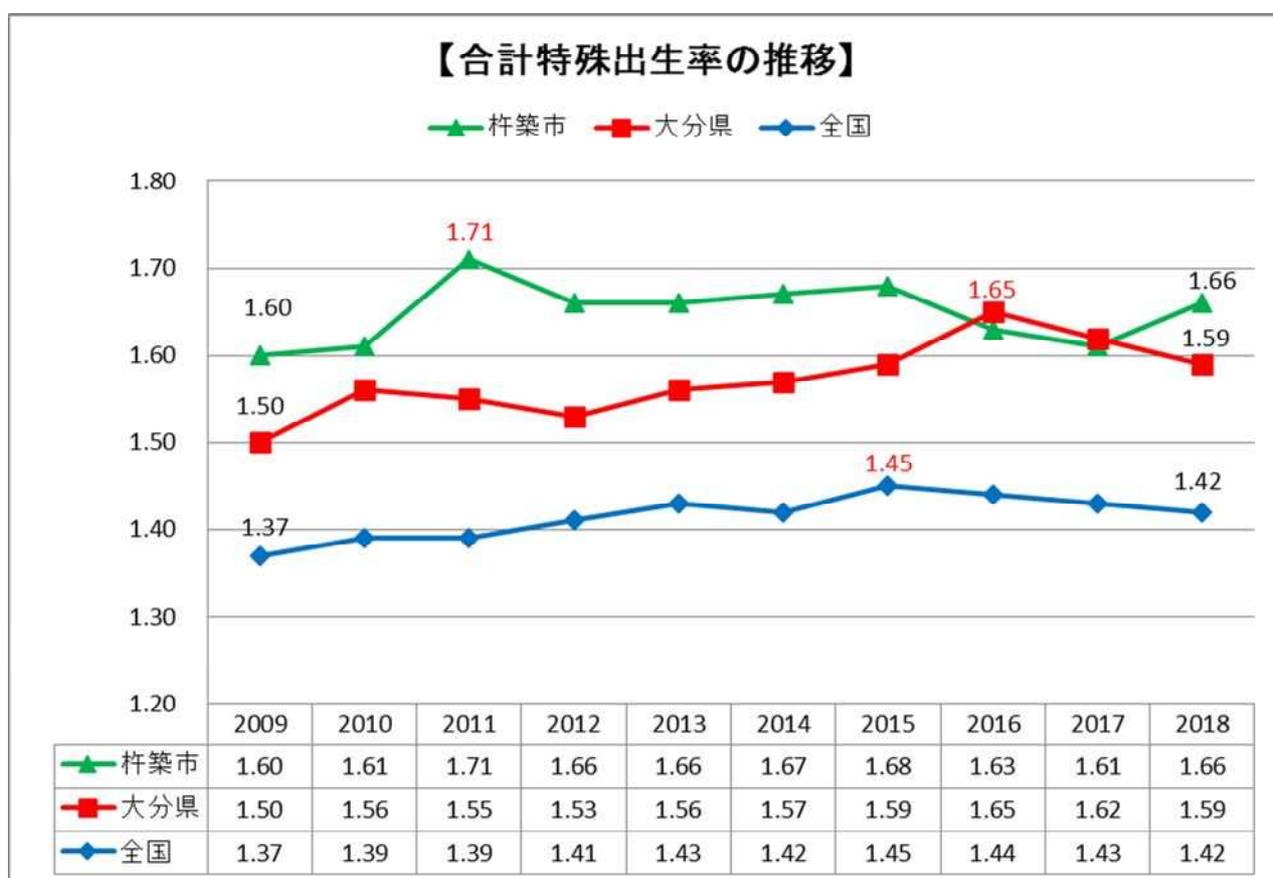
(5) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が一生の間に産むとしたときの平均子ども数に相当します。

10年間の合計特殊出生率の推移をみると、杵築市は大分県や全国平均より高く推移しており、2018（平成30）年は、大分県の平均より0.07上回っています。

人口を維持するには、2.07以上必要とされています。杵築市の1.66の約1.25倍となります。

合計特殊出生率を上昇させていくには、子どもの数を1人から2人目、2人から3人目を生みたいと思えるような環境づくりや、子育ての希望をかなえる施策の充実が必要となります。



県福祉保健企画課調べより（合計特殊出生率の数値は、その年次を含む前5年間の平均値）

2. 人口の将来展望

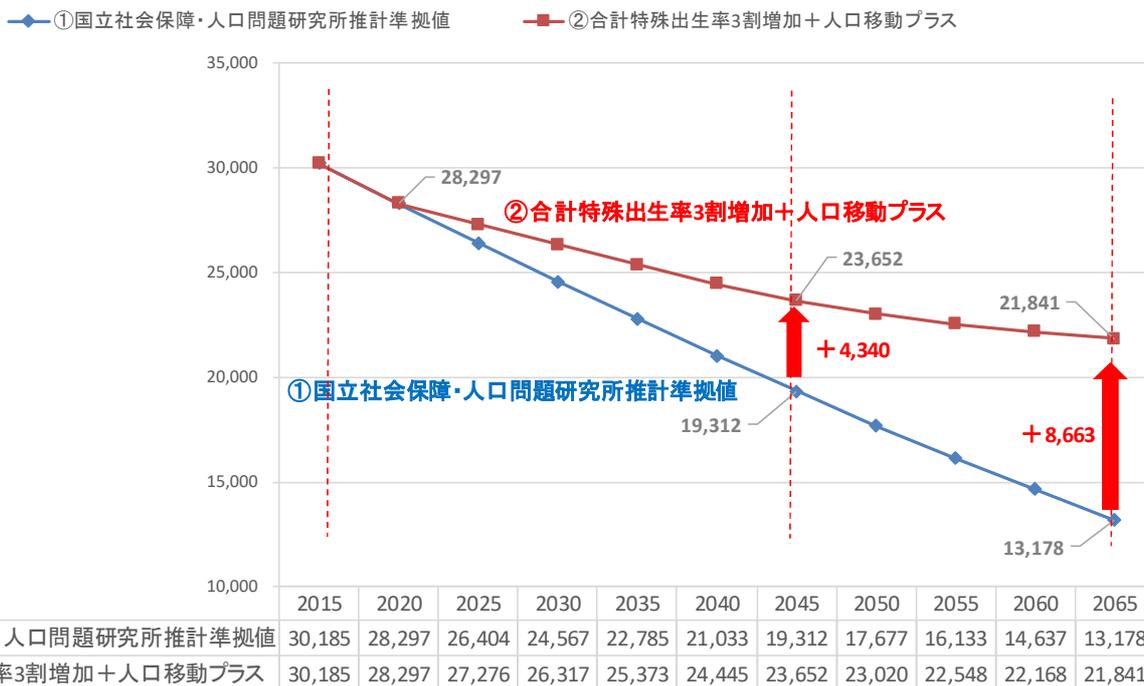
国の長期ビジョンでは、2030（令和 12）年までに、合計特殊出生率を若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現した場合の出生率 1.8 程度まで高めることとしています。さらに、2040（令和 22）年には、人口置換水準の 2.07 を見込んでいます。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）推計準拠値による杵築市の人口推計によると、2045（令和 27）年には、19,312 人、2065（令和 47）年 13,178 人と推計されています。

結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子ども 1 人の夫婦には 2 人目、2 人には 3 人目を生みたいと思える環境を整えることで、社人研が推計している合計特殊出生率を 2025（令和 7）年以降 3 割伸ばし 2045（令和 27）年以降は、2.12 程度とします。さらに、2014（平成 26）年は、社会動態が増加となったことから、人口移動が均衡し、今後人口が毎年 26 人社会増となっていけば、杵築市の人口は、2045（令和 27）年に 23,652 人、2065（令和 47）年に 21,841 人となります。

総合戦略を立案するに当たっては、これらの人口を確保することができるような施策を講じます。

人口の将来展望



Ⅲ. 杵築市まち・ひと・しごと創生総合戦略

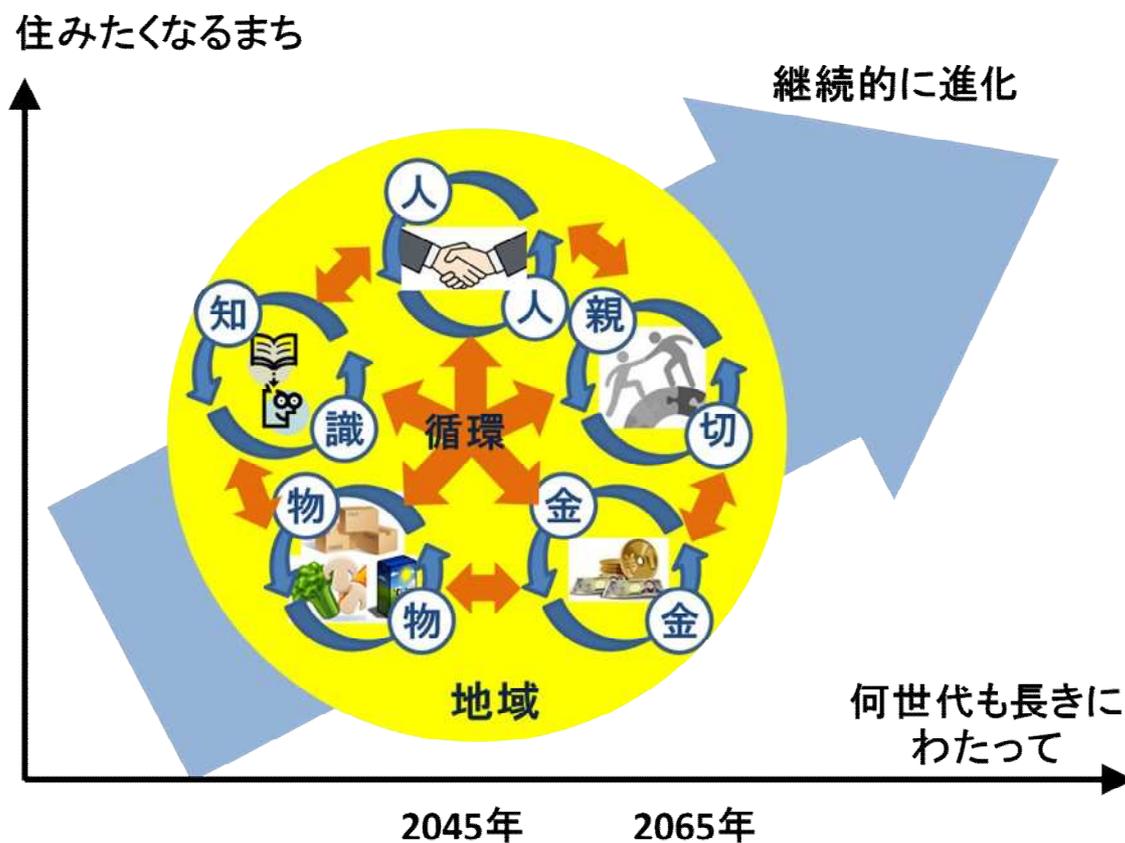
1. 総合戦略の方針

(1) 杵築市の基本理念

基本理念	100年住みたくなる めぐりめぐる循環型のまちづくり
------	-------------------------------

【説明】

人、物、お金、知識、親切が、地域で与え与えられ、めぐりめぐって循環することで、住みやすい地域へと継続的に進化し、世代を超えて、長きにわたって住みたくなるまちづくりを行うことを目指します。



(2) 杵築市の基本目標

【基本目標①】 地方における安定した雇用を創出する

- 【取組方針①】
- ・消費者志向の農林水産業の振興
 - ・商工業の振興
 - ・集客・観光の振興
 - ・雇用対策の充実

【基本目標②】 地方への新しいひとの流れをつくる

- 【取組方針②】
- ・移住・定住の促進
 - ・空き家対策の充実
 - ・スポーツの振興
 - ・情報基盤の充実
 - ・市民交流・都市間交流・国際交流の推進

【基本目標③】 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 【取組方針③】
- ・子育て支援の充実
 - ・幼児・学校教育の充実
 - ・社会教育の充実と生涯学習のまちづくり

【基本目標④】 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- 【取組方針④】
- ・予防に重点を置いた健康づくりの推進
 - ・保険・医療・福祉のネットワーク化
 - ・地域共生社会の実現
 - ・地域生活をささえる公共交通の充実
 - ・コミュニティ協働の推進

【基本目標①】 地方における安定した雇用を創出する

- 【取組方針①】
- ・ 消費者志向の農林水産業の振興
 - ・ 商工業の振興
 - ・ 集客・観光の振興
 - ・ 雇用対策の充実

.....

数値目標

- ・ 企業誘致数：平成 30 年度 0 件 ⇒ 令和 6 年度 4 件（5 年間のべ）
- ・ 創業件数：平成 30 年度 8 件 ⇒ 令和 6 年度 35 件（5 年間のべ）

01. 次世代につなぐ「きつきスタイル」農林水産業の推進

SDGs（持続可能な開発目標）

対象：農林漁業者



目的

新規就農者の確保や効率的な農地利用、労働力不足の解消を図り、杵築市農業の維持発展を図る。また、新たな品目の栽培や生産規模の拡大、加工品の供給体制を整え、「きつきスタイル」の農林水産業の発展を図る。

課題意識

- ・ 農業者の高齢化が急激に進んでおり、産地としての維持が困難になりつつある。
- ・ 経営規模の拡大や効率的な経営を行うための担い手同士の連携や人材不足を補完するシステムの構築が必要である。
- ・ 薬用植物をはじめとした中山間地域に適した作物の普及が必要である。
- ・ 県内トップクラスの漁獲量であるハモを通年供給できておらず、市内外に対する産地アピールができていない。

基本方針

- ・ 様々な機会や媒体をとおして新規就農者を募集し、農業研修の提供や就農給付金等による就農初期段階のリスク軽減による、若い新規就農者の確保・定着を図ります。
- ・ 現在実証段階にある薬用植物栽培を推進し、中山間地域の新たな特産品として普及拡大します。
- ・ 各経営体において経営規模拡大が図れるよう支援していきます。
- ・ 杵築市特産品のハモを市内外へ通年供給し、産地としてPRしていきます。

実施概要

就農支援による若年農業者（55歳未満）の確保

内容 就農相談や就農フェアなどで新規就農、親元就農に向けた候補者を確保し、関係機関でサポートしながら就農に結び付け、杵築市農業の担い手を確保育成する。

地域農業経営サポート機構を核にした、担い手間の連携や労働力確保の取り組み

内容 サポート機構が調整役となり、近隣の集落営農組織や担い手との協働や農地の利用調整を行い、担い手不在集落の解消や経営体の規模拡大を推進する。また、労働力を補完するため、人材情報を収集・整理・提供する仕組みを確立する。

薬用植物の生産振興及び利活用の推進

内容 健康食品や医薬品メーカー等と連携した薬用植物の生産・流通体制の構築や薬膳料理の提供等による、中山間地域農業の再生を図る。

繁殖母牛飼養頭数の維持・拡大

内容 高齢化や後継者不足による畜産農家の減少が懸念されており、遺伝子的能力・血統的に優れた繁殖用雌牛の導入促進や飼養頭数規模の拡大、省力化に必要な施設等の整備に対する支援を行い、飼養頭数の維持・拡大を図る。

杵築市産ハモの流通拡大

内容 水産物荷さばき・加工処理施設を新設したことによりハモの骨切り加工を施し付加価値をつけることで、漁業者の経営を安定させる。さらに、真空パック及び急速冷凍による通年供給を行い、出荷量を拡大させ、産地確立を図る。

実施事業の目標

成果目標	現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
新規就農者数 (就農給付金交付対象者)	6人	6人	6人	6人	6人	6人
サポート機構連携員数	22人	24人	25人	26人	27人	28人
人材バンク利用者数	0人	0人	5人	10人	15人	20人
薬用植物栽培面積	45a	60a	70a	110a	130a	170a
繁殖母牛頭数	2,413頭	2,450頭	2,500頭	2,550頭	2,600頭	2,650頭
骨切りハモの出荷量	1t	13t	15t	16t	16t	16t



薬用植物栽培研修



杵築いちご学校

02. 消費者に信頼され、愛される「杵築ブランド」づくり

対象：農林漁業者、加工品製造業者

SDGs（持続可能な開発目標）



目的

6次産業化を推進し、品質の良いものを生産するとともに、杵築ブランドとして戦略的に販売し、農林水産業者と加工品等の製造業者の所得を向上する。

課題意識

- ・米が象徴するように、農林水産物の価格が低迷し、生産者の経営に影響している。価格を向上するためには、品質の良いものを生産することはもちろんであるが、消費者にアピールする販売戦略が必要である。
- ・漁獲量、魚価の低迷に加え燃油高騰により漁家経営が圧迫され、就労意識に影響しており、担い手の問題に直結していることから、儲かる漁業を推進するため、漁獲物の加工、ブランド化を進める必要がある。

基本方針

- ・杵築市の特性やストーリー性を活かしたブランド価値の高い農林水産物や加工品を生産し、消費者に信頼され、愛される「杵築ブランド」を作ります。
- ・消費者の意見を聞き、流通関係者のアドバイスを受けて、消費者が求めるものを作ります。
- ・販路拡大による、市内事業者の経営規模の拡大を図り、地場産業の活性化を推進します。

実施概要

「杵築ブランド」の対象品目の開発

内容

「杵築ブランド」の目的や基準に見合い、全国で唯一の産品を開発する。開発にあたっては、高価でも消費者が購買したくなる産品を目指す。また、海外市場へ輸出できる産品の開発を行う。さらに、ロゴやパッケージデザインについても杵築らしさを追求する。

市内産品のマーケティング

内容

「杵築ブランド」対象品目などの産品の販売ルートを確立する。また、杵築ブランドの販売方法として、地域商社を活用した販路拡大対策を行う。

実施事業の目標

成果目標	現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
杵築ブランドの認証数	44 商品	53 商品	56 商品	59 商品	62 商品	65 商品
杵築ブランド認定品販売額 (地域商社取り扱い分)	5,869 千円	6,000 千円	6,500 千円	7,000 千円	7,500 千円	8,000 千円



杵築ブランド「きつきのきづき」ロゴ



温泉うなぎ



ハウス美娘



りゅうきゅう

03. 世界農業遺産の活用と文化継承

対象：農林水産事業者・七島蘭マイスタークラブ・市内小中学生
観光客

SDGs（持続可能な開発目標）



目的

2013年5月、大分県国東半島宇佐地域（豊後高田市、杵築市、宇佐市、国東市、姫島村、日出町）のクヌギ林とため池がつなぐ農林水産循環システムが世界農業遺産に認定された。古くから「水」の確保が困難であったこの地域ではため池を作り、水稲を補完する農産物を栽培してきた。七島蘭をはじめとした文化の継承、世界農業遺産を活用した農林水産物の価値を創出する。

課題意識

- ・世界農業遺産地域で採れた農林水産物の販路拡大は急務である。
- ・杵築市にとって大変重要であった七島蘭は、江戸時代初期に栽培が始まって以来350年にわたって栽培されてきたが生業としての栽培は困難であった。
- ・工芸品としての需要は非常に高いものがあり杵築市の歴史や文化的価値からも後世に伝えていく必要がある。また、構成市町村として大分県、他市町村と連携して事業推進する必要がある。

基本方針

- ・世界農業遺産地域で採れた椎茸をはじめとした多様な農林水産物の販路拡大・全国的な流通に努め、大分県、構成市町村と連携しながら交流人口の拡大や農林水産振興を図ります。
- ・国東半島宇佐地域が世界農業遺産に認定され、七島蘭はその構成品目となっています。江戸時代に杵築藩の財政を支えてきた七島蘭はその歴史、文化的価値からも後世に伝えることが重要であるため、七島蘭マイスタークラブを中心とした工芸品の製作販売、体験学習を通じて文化継承活動を実施します。

実施概要

農林水産物の販路拡大

内容 世界農業遺産の地で採れた椎茸をはじめとした農産物、また多くの川が流れ込み栄養豊かな守江湾で育まれた牡蠣をはじめとした水産物、地域の山々で育ったジビエなど豊かな農林水産物の販路の拡大・全国への流通を行う。

大分県、構成市町村との連携

内容 高校生「聞き書き」事業、地域セミナーなどの普及活動。体験素材集を作成し、観光客が世界農業遺産の魅力を感じ、交流人口の拡大を図る。

七島蘭文化の継承・七島蘭の工芸品の製作技術の普及

内容 工芸塾を開塾し、七島蘭工芸品の製作技術を修得してもらい、杵築市の特産品として開発・販売する。

実施事業の目標

成果目標	現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
地域特産品の取扱額 (委託事業分除く)	5,800 千円	6,600 千円	7,300 千円	8,000 千円	8,800 千円	9,700 千円
七島藺製品販売額	1,200 千円	1,200 千円	1,200 千円	1,200 千円	1,200 千円	1,200 千円



ため池



原木しいたけ ほだ場



七島藺工芸品

04. 魅力的で活力ある商業機能の充実

SDGs（持続可能な開発目標）



対象：市民、観光客

目的

商店街エリアの空き地、空き家、空き店舗利用を促進し、新たな事業が開始されることで、町に賑わいを取り戻し、商店街の活性化を図る。
また、市民はもとより観光客のさらなる消費の拡大及び地域製品の販売所を充実させることで、産業の振興を図る。

課題意識

- ・商店街に空き地や空き店舗が多いため、商店街としての機能が低下しつつあり、消費者の購買意欲がわからない。
- ・観光客からは、飲食店、土産品店などが少ないという指摘がある。
- ・事業経営者が高齢化しており、廃業が増加している。

基本方針

- ・空き店舗、空き地を活用し、地域に賑わいを取り戻すための支援を行い、コミュニティの拠点を目指します。
- ・地域製品の販売所を充実させることで産業の振興を図ります。
- ・事業承継に取り組む事業者に対し、関係機関と連携し支援を行い、スムーズな事業承継を行います。

実施概要

商店街エリアでの創業支援

内容 商店街エリアで空き家、空き地空き店舗を活用した創業を支援することで、市民や観光客の買物意欲を高めるとともに、地域経済の向上を目指す。

商店街の活性化

内容 地域のまちづくり団体が、商店街の空き地等を活用し、屋台や販売台を並べてマルシェなどを開催している。このような町に賑わいを取り戻す取り組みを実施または支援することで商店街の活性化を図る。

事業承継による商業機能の存続

内容 事業承継に取り組む事業者に対して、大分県事業引継ぎ支援センターや県等関係機関と連携し伴走支援及び後継者の人材掘り起しを図る。

実施事業の目標

成果目標	現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
商店街の店舗数	42 店舗	43 店舗	44 店舗	45 店舗	46 店舗	47 店舗
支援機関のサポートによる 事業継承件数	3 件	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件

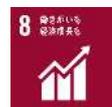


まちづくり団体による町に賑わいを創出するイベント「城下町マルシェ」

05. 地域商社を活用した地域経済の活性化

SDGs（持続可能な開発目標）

対象：農林水産物生産者、加工品製造業者、地域商社



目的

杵築ブランドをはじめとする地域製品のPR及び販路拡大を目的として、杵築市及び杵築市商工会が発起人となり、農協や漁協など関係団体出資の元、平成30年4月に地域商社を設立。

これまでは、市が中心となって行ってきた杵築ブランドに関する事業等について、市に代わって地域商社が行う事により、「杵築ブランド」の推進体制の強化、新たな特産品の掘り起こしや加工品の開発等を行い、地域製品の販売先の充実を図ることで産業の振興を図る。

課題意識

- ・ 杵築ブランド事業の更なる推進が求められている。
- ・ 商社機能の拡充と収益性の向上を図る必要がある。
- ・ 新規事業の安定収益化を図る必要がある。
- ・ 地域商社としての公益性と収益性の両立が必要である。

基本方針

- ・ 市内での認知度の向上はもとより、市外県外のスーパーや百貨店等で杵築市フェア等を実施し、杵築ブランド商品をはじめとする地域製品のPR及び販路拡大を図ります。
- ・ 杵築ブランド認定に取り組む市内事業者に対して指導・育成を行うことにより、魅力ある新たな商品の開発を図ります。
- ・ 公益性と収益性を両立し、市民に必要とされる地域商社を目指します。

実施概要

杵築ブランドの推進

内容 杵築ブランドの関係者と地域商社とが密接に関わり、杵築ブランドの価値や方向性等を共通認識するとともに、各種事業の見直しを実施し、さらなる発展を目指す。

商社機能の拡充と収益性の向上

内容 売れる商品の発掘や事業者との共同商品開発などを行い、販売ルートの拡大を図る。

新規事業の安定収益化

内容 ふるさと納税事業の安定成長戦略の構築及び多角的活用（EC事業との相乗り等）を推進する。
また、ドローン事業の収益モデルを構築する。

地域商社としての公益性と収益性の両立

内容 事業者への貢献（各種書類作成、手続き代行など）の収益化を図る。
また、ドローン事業等を活用した観光協会事業との連携を推進する。

実施事業の目標

成果目標	現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
地域特産品の取扱額 (委託事業分除く)	5,800 千円	6,600 千円	7,300 千円	8,000 千円	8,800 千円	9,700 千円
市内取引事業者数 (ふるさと納税分除く)	20 事業者	22 事業者	24 事業者	26 事業者	28 事業者	30 事業者
ドローン講習検定会及び 体験会の年間開催数	6 回	8 回	10 回	12 回	15 回	18 回



杵築市フェア



ドローン事業

06. 市全域にわたる観光事業の推進

SDGs（持続可能な開発目標）



対象：観光客

目的

杵築市には、豊かな自然とともに長い間育まれてきた歴史や伝統、文化等、他に誇ることができる観光資源が多く、それらの資源を有効活用して、多様化する観光客のニーズに柔軟に対応することで城下町周辺以外の観光資源へも訪問してくれるように、市全域にわたる観光事業を推進する。

課題意識

- ・ 城下町周辺を中心とした観光事業が展開されているので、城下町以外の杵築・山香・大田エリアの観光素材の掘り起こしを行い、交通手段なども考慮した散策コースの設定など、点と点を線で結ぶことで観光客の誘客を促進する必要がある。
- ・ 空港や県内主要観光地から近いというメリットもあるが、通過型観光が主流であり、観光消費の拡大を図る必要がある。

基本方針

- ・ 城下町地区へ来訪する観光客が、城下町以外も観光してもらえるように取り組みます。
- ・ 車で空港から 20 分、県内主要観光地から 30 分という好立地を活かした、観光客誘致に取り組みます。
- ・ 城下町地区に加えて、その他の杵築、山香、大田エリアにおいて外国人観光客等多様化する観光客のニーズを踏まえた観光資源のブラッシュアップを図り、滞在中の過ごし方の選択肢を増やします。
- ・ 杵築市の魅力を広く発信し、情報を得やすい環境を整備します。

実施概要

城下町観光客の周辺への誘引

内容

城下町周辺のきもの事業をさらに充実していくとともに、城下町と文化財を活用した散策コースやそれ以外の杵築・山香・大田エリアの観光素材の周遊ルートを開発し、観光客の誘客を図る。
また、それらの推進にあたっては、近隣 8 市町村で構成されている「豊の国千年ロマン観光圏」内の事業でも取り組む。

市全域にわたる観光資源の活用

内容

それぞれの地域の食・商品やサイクリング施策を活用した散策・トレッキング・グリーンツーリズム（農泊・農業体験）などを絡めた体験型観光など、地域の魅力ある観光素材や特色を活かした観光メニューを開発する。

通過型観光から滞在型観光への転換

内容 重伝建に選定された歴史的町並みを活かすため歴史的建築物を宿泊施設や地域の食材を使った食事施設等に改修、利活用することで、滞在時間の延伸と消費額の増加が見込まれ地域活性化に繋がる。

きつき観光の魅力を伝える情報発信の充実

内容 JR 杵築駅を中心とした観光案内所の充実を図るとともに、SNS やホームページ等を活用した杵築市の魅力が伝わる情報発信を行う。
また、近年増加している外国人観光客に対する多言語音声ガイダンス付きパンフレットの活用や観光案内板の多言語化を充実させる。

実施事業の目標

成果目標	現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
観光客数	917,785 人	939 千人	959 千人	979 千人	1,000 千人	1,020 千人
観光消費額の拡大	1,511 百万円	1,604 百万円	1,651 百万円	1,700 百万円	1,749 百万円	1,800 百万円



どぶろく祭り



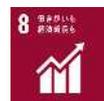
鋸山



城下町散策（レンタル着物）

07. 地域に活力を生む創業・企業誘致の推進

SDGs（持続可能な開発目標）



対象：創業や第二創業を考えている人

杵築市で事業所を開設する事業者進出希望企業

目的

支援人材のネットワーク化、創業者教育の推進、創業を応援する補助金制度の整備などの取組を実施し、市内創業件数の増加及び定着を図る。
また、企業誘致活動を行い市内の雇用者数を増加させ、地域に活力を創出する。

課題意識

- ・杵築市における創業件数の増加を目指して、「杵築市創業支援等事業計画」を策定している。創業支援機関（商工会、市内金融機関等）、行政などが密接に連携し、創業者向けの情報提供、相談、マーケティング支援、事業計画作成支援、創業手続き支援、資金調達支援等を提供できる体制を構築している。創業件数は増加しており、今後フォローアップによる事業継続支援をし、廃業を抑止する必要がある。
- ・市内では働く場所が少ないことによる社会減が長期にわたって続いている。企業誘致による、雇用の場を創出し人口流出に歯止めをかける必要がある。

基本方針

- ・事業ノウハウや資金提供などの面から本市で起業・創業を考えている人をサポートし、「新しい事業にチャレンジできるまち」として広く周知します。
- ・空港に近く、首都圏からの良好な交通アクセスを活かし、製造業だけでなく多様な企業誘致活動を積極的にを行い市内に雇用の場を創出します。

実施概要

企業誘致活動の実施

内容

新たに工場団地の整備を実施し企業の進出を促すとともに、工場跡地・遊休地等の情報収集及び提供を行う。
また、空港に近く、首都圏からの良好な交通アクセスを活かし、製造業だけでなく多様な業種の企業誘致を行う。

アドバイスの実施

内容

杵築市創業支援等事業計画により、経営・財務・人材育成・販路開拓の専門家によるアドバイスを行い「創業支援カルテ」の作成や創業後も商工会と連携して、フォローアップを行うなど適切な支援をする。

財政的支援の実施

内容 創業間もない時期の財政的支援をするための助成制度により、スムーズな創業を後押しする。また、市内に点在する空き地、空き店舗、空き家での創業を促すことにより、まちなかの賑わいを取り戻すとともに雇用の創出を図る。

起業・創業者等ネットワークの構築

内容 起業・創業者間での相乗効果が得られるようネットワークを構築する。

実施事業の目標

成果目標	現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
企業誘致件数	0	0	1	1	1	1
商工会員数	647	650	650	650	650	650
単年度創業件数	8	7	7	7	7	7



創業支援事業者



誘致企業

【基本目標②】 地方への新しいひとの流れをつくる

- 【取組方針②】
- ・ 移住・定住の促進
 - ・ 空き家対策の充実
 - ・ スポーツの振興
 - ・ 情報基盤の充実
 - ・ 市民交流・都市間交流・国際交流の推進

.....

数値目標

- ・ 移住者数：平成 30 年度 84 人 ⇒ 令和 6 年度 500 人（5 年間のべ）
※移住・定住施策による移住者数とする

08. 地域に長く住み暮らすことのできる移住プランの提供

SDGs（持続可能な開発目標）



対象：UIJ ターン希望者

目的

移住につなげる判断材料としてもらうため、市内見学やしごと体験、移住者との交流などを実施し、移住希望者が安心して移住を決断できるように生活設計をした上で、移住体験プログラムによる移住プランを提供する。集落内の有休農地を活用してもらえる人材の確保や農業を始めたいとのニーズに対して、お試し居住の機会拡大、地域が中心となった仕事体験や指導・受け入れ体制の構築を促すなど、移住後の地域への定着を図る。

課題意識

UIJ ターンなどにより移住して新しい生活をスタートする上で、仕事の面で自立できるかという不安材料を抱えて相談をされる人が多く、移住後の働く場やサポート体制の提案が不可欠である。

基本方針

- ・移住を検討している人が、仕事、収入、生活、住居などの面から具体的に検討ができ、しっかり自分に合う計画を立て、安心して移住を決断できるように具体的なプランを示します。
- ・Uターンを検討している人も、家族や親族、友人と楽しく暮らせるように、計画を立てて安心して帰郷できるプランを示します。
- ・空港に近く、首都圏からの良好な交通アクセスを活かした移住 PR を行います。
- ・女性が杵築市での生活に魅力を感じ、自分らしく輝ける移住生活のお手伝いをします。

実施概要

移住者の誘致

内容

人口減少や少子高齢化が進む中、移住を検討する都市住民の受入れを行う。移住相談会や窓口での移住相談者へ「お試し移住体験プログラム」を提案し、市内公共施設や病院、学校等主要施設の確認、空き家バンク等の住宅探しのサポートなどを行い、安心して移住できるように生活基盤の事例を提供する。また、経済的負担を軽減するための各種支援制度の情報提供を行い、移住しやすい環境を整備することにより移住者の増加を図る。

移住アンバサダーの設置・移住体験の実施

内容

移住に対する窓口を設け、移住定住アンバサダー（移住の相談・調整役）を設置する。また、地域と移住者のニーズをマッチングし、市内での生活を実際に体験する「移住体験」を実施することで移住希望者の不安を解消する。

女性目線での PR

内容

女性が魅力的に感じ、いきいきと輝くことができる移住生活を送ることができるよう、女性の先輩移住者による、女性目線での移住 PR を行うとともに、子育てや仕事などに対する不安を解消し、自分らしく田舎暮らしを送れるようサポートする。

実施事業の目標

成果目標	現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
移住・定住施策による移住者数	84 人	90 人	95 人	100 人	105 人	110 人
移住体験プログラムの参加者	12 人	15 人	20 人	25 人	30 人	35 人



移住者交流会



移住フェア

09. 素敵な出会いをサポートする「婚活事業」の取り組み

SDGs（持続可能な開発目標）



対象：未婚の男女

目的

少子化の原因の一部である未婚化・晩婚化を少しでも解消するため男女の出会いの場を提供するとともに、誰もがかけがえのないパートナーとの人生を歩むことができるきっかけづくりをする。

課題意識

- ・国立社会保障・人口問題研究所によると、1975年以降の出生率低下の原因の約7割が未婚化・晩婚化の進行によるものであるとの指摘がある。
- ・杵築市も他市同様に未婚者数が増加している中、若い世代の結婚意欲の高揚を図る必要がある。

基本方針

- ・婚活サポーター養成講座・男性向けセミナー・婚活イベントを通して出逢いをサポートします。

実施概要

素敵な出会いをサポートする「婚活事業」の取り組み

内容 少子化の進行を少しでも防ぐため、現在多くの自治体に結婚支援事業が実施されている。男性向けセミナー、婚活イベントを実施することで、少子高齢化、人口流出に向けた解決の一助とする。

婚活サポーター養成の取り組み

内容 大分県は平成30年度にOITA えんむす部出会いサポートセンターを開設するなど、県全体で婚活を支援する体制が整いつつある。ノウハウをもつ出会いサポートセンターからの人的支援を受けながら、婚活サポーター養成講座を開催し、婚活を支援するサポーターの増加を図る。

実施事業の目標

成果目標	現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
婚活サポーター登録者数	0人	30人	35人	40人	45人	50人
カップル成立数	0組	6組	9組	12組	15組	18組



婚活セミナー



婚活イベント

10. 住みたい物件が見つかる「空き家バンク」の充実

SDGs（持続可能な開発目標）



対象：UIJ ターン希望者等

目的

空き家となった住宅の活用を目的に、空き家バンク制度を運用。移住者が居住する受け皿として、物件登録数を増加させるとともに、成約数を増やすことで定住者人口増加を目指す。

課題意識

- ・登録物件数を増やすとともに、市ホームページの充実を図る必要がある。
- ・成約数の増加についても引き続き鋭意努力していく必要がある。

基本方針

- ・空き家バンクを移住・定住の重要なきっかけと位置付けて、その充実を図ります。

実施概要

空き家バンクの登録物件数の拡大

内容 平成 29 年度に行った空き家調査では市内に 833 件の空き家が存在することを把握できた。このうち空き家バンクとして利用可能な物件の所有者に対し、空き家バンクの登録を促し移住者の誘致を図る。

空き家バンク利用者のフォローアップ

内容 空き家バンク利用者（居住者等）へのアンケート調査を実施し、利用者へのフォローアップを行う。必要に応じて空き家バンクの仕組みを見直し利用しやすくする。

実施事業の目標

成果目標	現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
空き家バンクでの成約数 (単年度)	26 件	30 件	30 件	30 件	30 件	30 件
空き家バンク新規登録物件 数 (単年度)	47 件	50 件	50 件	50 件	50 件	50 件



各地域の古民家

11. 地域を元気にする空き施設の活用

対象：全市民

SDGs（持続可能な開発目標）



目的

閉校された小中学校を、地域活動の拠点として官民にとらわれず活用する事により地域の活力を創出する。

課題意識

- ・ 空き校舎等の活用については、住民自治協議会、商工観光課企業誘致係、協働のまちづくり課等と協議を行い地域のニーズを考慮し、企業の進出や地区公民館としての利用を検討する必要がある。

基本方針

- ・ 地域の拠点（核）となり賑わいを創出すべき施設として活用できるよう推進します。
- ・ 地域が利用する場合、地域のニーズに適応する施設となるよう推進します。
- ・ 企業が利用する場合、極力雇用の創出に努めることができる企業の誘致を推進します。

実施概要

地域の現状・課題・今後を把握・推測し、地域に見合った施設の整備

内容

閉校した小中学校を、地域の拠点施設としての利活用や雇用の場を創出するために企業誘致活動を実施し企業参入を推進する。

【空き校舎】

- 1、東山香小学校
- 2、旧山香中学校

実施事業の目標

成果目標	現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
空き施設利用率（全7件）	71%	86%	86%	86%	86%	100%



向野コミュニティーセンター



上村の郷

12. スポーツ合宿・研修の誘致

SDGs（持続可能な開発目標）



対象：スポーツ愛好者

目的

スポーツ施設や合宿施設を活用し、合宿等による滞在観光型として地域経済の活性化を図る。

課題意識

- ・主な施設として、文化体育館とサッカー場があるが他市と比較してスポーツ施設は少ない。
- ・スポーツ施設や宿泊施設の受け入れ体制を確認し、どの程度合宿の受け入れが可能なのかスポーツ合宿での活用についてPRが進んでいない。
- ・市内の各種事業者と連携をして、付加価値や満足度を高めていく必要がある。

基本方針

- ・スポーツ施設や合宿施設、宿泊施設等の地域資源を有効に活用し、スポーツ合宿のまちとしてスポーツ愛好者を誘引します。

実施概要

スポーツ施設や宿泊施設、飲食店など、地域資源の洗い出し

内容 スポーツ合宿に必要不可欠であるスポーツ施設や宿泊施設等の受け入れ体制を確認し、どの程度の合宿が受け入れ可能なのを把握する。

合宿コンシェルジュの充実

内容 地域スポーツの機運を高め合宿コンシェルジュにより、各種施設や交通機関との連絡を行うことにより、顧客目線を第一にした窓口のワンストップ化を図る。

市外へのPR活動、顧客へのおもてなし

内容 市外へのPRを行うことにより、新規の顧客を獲得する。おもてなしの心で対応することや市内観光を通じて杵築のファンになってもらう。

実施事業の目標

成果目標	現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
合宿・大会等による年間受 入れ宿泊者数	2,242人	2,282人	2,322人	2,362人	2,402人	2,500人



杵築市文化体育館



杵築市営サッカー場

13. 魅力的な情報発信

SDGs（持続可能な開発目標）



対象：市外住民（国内、海外）

目的

市外（国内、海外）へ向けた積極的な情報発信（行政・観光・イベント情報）により、市のイメージ向上を図るとともに、移住希望者や観光交流人口の増加を目指す。

課題意識

- ・市ケーブルテレビや市公式ウェブサイトの充実により、移住希望者、観光客等にきめ細かい情報提供を行い、杵築市の魅力を発信することが必要である。
- ・情報の受け手側の手段が多様化する中、発信手法を考慮し、効果的に情報発信することが必要である。
- ・市公式ウェブサイトや各種 SNS のアクセス数、登録数を増やすためにも、市内外の方が見たいと思う必要な情報に更新することが必要である。

基本方針

- ・市外、国外に向けた情報発信に重点を置き、世界に杵築市の良さを知ってもらいます。
- ・生活にかかる情報発信を市外に向けて行うことで、市内への移住希望者を誘引します。

実施概要

ケーブルテレビ放送の市外発信と動画配信の推進

内容 ケーブルテレビで放映したイベント情報等を市外の放送局でも放映し、市外への情報発信を推進する。また、市公式 YouTube を活用し、ケーブルテレビで企画した番組や市の事業紹介、ふるさと CM 等を著作権等に配慮しながら配信し、市内外への PR を推進する。

情報発信手段の多様化

内容 SNS を活用した効果的な情報発信を行う。
 ※SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）：インターネット上の交流を通して社会的ネットワークを構築するサービスのこと。ここではブログやフェイスブック、ツイッターなどのサービスも含む。

情報発信力の向上

内容 市公式ウェブサイトや各種 SNS を活用し、常に新鮮な情報をアップし、杵築市の魅力を広くアピールするため、職員の情報発信力の向上させるための体制の整備を図る。

実施事業の目標

成果目標	現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
市公式ウェブサイトへのアクセス数	382,825 件	420 千件	440 千件	460 千件	480 千件	500 千件
市公式ウェブサイトからの情報発信数	2,414 件	4,000 件	4,400 件	4,800 件	5,200 件	5,600 件
SNS (Facebook、Twitter など) フォロワー数	1,500 件	1,800 件	2,100 件	2,400 件	2,700 件	3,000 件



杵築ど〜んとテレビ



杵築市公式ウェブサイト

14. 思いがつながる「ふるさと納税」で元気と魅力アップ

SDGs（持続可能な開発目標）

対象：市外寄附者、市外寄附企業、市内業者、市民



目的

ふるさと納税制度（個人版）を活用し、地域の魅力発信と地域産業の活性化に寄与する。
また、企業版ふるさと納税制度を活用し、地方創生プロジェクトの趣旨に賛同する企業との継続的關係を構築する。

課題意識

- ・自主財源の確保が急務である。
- ・寄附者が共感しているような寄附金の活用方法の検討が必要である。
- ・寄附者との継続した關係の構築ができていない。
- ・寄附企業が賛同する地方創生プロジェクトの開発が必要である。
- ・杵築ブランド認定品をはじめとする、市内特産品の魅力発信による地場産業の育成・貢献の推進が必要である。

基本方針

- ・ふるさと納税返礼品を通じ、特産品や地域の魅力を全国に発信し地場産業の育成及びシティプロモーションを行います。
- ・ふるさと納税の使い道や地方創生プロジェクトの情報を広く発信し、賛同してくれる寄附者や企業を増やしていきます。
- ・地域に埋もれている魅力ある産品を掘り起こし、ふるさと納税を通じて新たな販路の開拓を行います。

実施概要

ふるさと納税の充実

内容 杵築ブランド認定品を中心とした特産品や、市内で提供されるサービスを返礼品として寄附者へ提供し、杵築市の魅力を全国へPRするとともに、地場産業の育成を図る。
地域商社と連携協力することにより新商品の開発や返礼品提供事業者の開拓を行い、より一層のふるさと納税事業を充実させる。
また、寄附者が応援・共感したくなるような使い道の情報発信を積極的に行う。

企業版ふるさと納税の活用

内容 企業版ふるさと納税制度が拡充され、今まで以上に企業におけるメリットが増加する。縁のある企業を中心に寄附を依頼し、地方創生プロジェクトの実施及び寄附企業との継続した關係を構築する。

実施事業の目標

成果目標	現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
ふるさと杵築応援寄附金額	164,522 千円	500 百万	525 百万	550 百万	575 百万	600 百万
地方創生プロジェクトに賛同する企業数	5 社	5 社	5 社	6 社	6 社	6 社
サイトを通じた使い道実績の情報発信数	1 件	5 件	5 件	5 件	5 件	5 件



ふるさと納税お礼シール



かちえび



守江湾のカキ



きつき紅茶

15. Kit-suki(きつとすき) になる学生の職業体験研修受け入れ

SDGs（持続可能な開発目標）

対象：市内外の高校生・専門学校生・短大生・大学生等



目的

杵築市内の事業者（一次産業含む）で研修することによって、市内外の若者が杵築市内の産業に触れる機会を増やし、青少年が社会でたくましく生き抜く力を身につけさせる。また、「地域の子どもは、地域で育む」という機運をつくる。併せて、市内での就職に結びつけることにより、市内事業者の人材確保や定住者の増加にも繋げる。

課題意識

- ・ 学生が、市内施設等で働く（研修する）ことにより、規範意識や社会性を身につけた青少年を育成することが必要である。
- ・ 市内産業の魅力を経験することにより、杵築市で働く若者を増やす必要がある。
- ・ 市外への若者人口の流出が止まらない状況が続いている。

基本方針

- ・ 市内にある医療、介護、福祉等の施設や、農業、漁業、商店、企業などの事業所に加え、市役所、消防署などで、学生の職業体験研修を受け入れることができるように、体制や環境づくりを行います。
- ・ 市外学生に杵築市のまち・ひと・しごとの魅力を伝えることで、関係人口の創出・拡大を図ります。
- ・ 市内高校生にインターンシップを通じて、杵築市の魅力が伝わるふるさと教育を実施します。

実施概要

市内施設での学生研修の受け入れ

内容

市報やホームページ等による広報を行い、希望する職種にあわせ、市内施設や個人事業者等と連絡・調整をとり、医療、介護、農業、漁業、商店に加え、市役所や消防などで研修を希望する市内外の学生の受け入れを実施し、杵築市の魅力が伝わるふるさと教育の実施及び関係人口の創出・拡大を図る。
また、研修後は学生及び受け入れ先へのアンケートを行い、さらに実施しやすい環境を目指す。

実施事業の目標

成果目標	現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
職業体験研修者数	84 人	89 人	89 人	94 人	94 人	99 人
受入れ団体・事業者数	12 事業者	13 事業者	13 事業者	14 事業者	14 事業者	15 事業者



こども園での職業体験



JA での職業体験

【基本目標③】 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 【取組方針③】
- ・子育て支援の充実
 - ・幼児・学校教育の充実
 - ・社会教育の充実と生涯学習のまちづくり

数値目標

・出生数：平成30年 204人 ⇒ 令和6年 239人

※大分県の人口推計より（前年10月1日から9月30日までの1年間の数値）

16. 妊娠・出産・育児まで切れ間のない子育て支援

SDGs（持続可能な開発目標）

対象：子ども、子育て世帯、結婚・出産を希望する市民



目的

育児にかかる負担と子育ての経済的負担の軽減を行い、誰しも楽しく子育てできる環境を整えることで、若い世代の結婚・出産・子育てへの希望をかなえることを目指す。

課題意識

- ・ 合併当初は 250 人から 300 人で推移していた杵築市の年間出生数も、徐々に減少し、平成 28 年度出生数では、初めて 200 人以下となっている。
- ・ 人口維持のためには合計特殊出生率が 2.1 程度必要であるが、杵築市では全国平均よりは高いものの 1.6~1.7 を推移しており、遠く及ばない数字となっている。
- ・ 核家族世帯やひとり親家庭の比率は年々増加傾向にあり、育児に悩む世帯も多くなってきている。

基本方針

- ・ 出産や子育てをしやすい環境づくりを推進します。
- ・ 育児にかかる経済的負担の軽減を図ります。
- ・ 子育て中でもすべての女性が働ける環境づくりを推進します。

実施概要

出産や子育てをしやすい環境づくり

内容 妊娠期から出産・育児までを、きめ細やかな支援で支える、子育て世代包括支援センター『ハートパールーム』を中心に、子育て不安の解消に努めます。次の子どもを産んでみたいと思う施策としては、不妊治療費助成事業の積極的な推進と拡充に努めます。また、子育てしながらでも無理なく働ける職場が市内で増えるよう、市内事業者へ働きかけを行います。

育児にかかる経済的負担の軽減

内容 子どもを産み、育てやすい杵築市とするため、子どもの育児に関する経済的負担の軽減を行います。保育料では、国が実施する 3 歳以上の無償化に合わせて、杵築市では 3 歳未満第 2 子の保育料の完全無償化を実施します。また中学生までの通院・入院を無償化する子ども医療費の助成拡大を継続し、経済負担の軽減策について実施していきます。

子育て世代が安心して働ける環境づくり

内容 子育て世代が安心して仕事ができるよう、保育所、こども園、休日保育、延長保育、病児保育、ファミリーサポートセンター事業などの充実を図り、様々な就労形態に対応できる子育て支援の環境を整えます。

実施事業の目標

成果目標	現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
第2子以降の出産数の増加	110人	113人	116人	119人	122人	125人
子育てボランティアの増加 ※1	29人	35人	35人	45人	45人	55人
子育てサービスの利用向上 ※2	680件	700件	710件	720件	730件	740件
子育て支援拠点センターの 利用率の向上※3	22%	25%	28%	30%	33%	35%

※1 ファミリーサポートセンター事業援助会員の増加

※2 子育てほっとクーポンの利用

※3 利用者数／家庭で保育している未就学児数



子育て講座

17. 小・中学生の教育の充実

対象：幼稚園児、小学生、中学生

SDGs（持続可能な開発目標）



目的

児童生徒の学習する機会を増やし、教育レベルの向上を目指す。

課題意識

- ・グローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、幼稚園児から英語に触れ、小学生、中学生が英語に慣れ親しむ機会を充実し、コミュニケーション能力の育成を図るなど、幼・小・中学校を通じた英語（体験）教育の充実が求められている。
- ・2020年から小学校においてプログラミング教育が必修化される中で、情報活用能力の育成が必要とされている。

基本方針

- ・教育立市に係る学力向上の取組を積極的に推進します。
- ・外国人観光客が増えている状況を好機としてとらえ、園児・児童生徒の英語体験及び英語学習に力を注ぎます。
- ・放課後の学習機会を充実し、児童生徒の総合的な学力の向上を図ります。
- ・情報端末を積極的に授業で活用し、情報活用能力の育成を図ります。

実施概要

英語学習の充実

内容 ALT（外国語指導助手）等を活用しながら、市内小・中学校の英語力の向上及び幼稚園での英語に触れる活動の充実を図るとともに、小・中学校の教職員を対象にした英語指導の研修会を実施する。

放課後補充学習等の積極的活用

内容 退職教職員及び地域人材による放課後補充学習や長期休業中の補充学習の充実を図り、子どもたちの積極的な参加を促す。

ICTを活用した教育の充実

内容 市内全校に配置された、電子黒板やタブレットを積極的に授業に活用し、児童生徒が情報活用能力を身につけることで、アクティブ・ラーニングを実現する。

実施事業の目標

成果目標	現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
大分県学力定着状況調査における国語の達成率(小5、中2)	小 75.8% 中 74.4%	小 76.0% 中 74.6%	小 76.2% 中 74.8%	小 76.4% 中 75.0%	小 76.6% 中 75.2%	小 76.8% 中 75.4%
大分県学力定着状況調査における算数・数学の達成率(小5、中2)	小 66.1% 中 64.9%	小 66.3% 中 65.1%	小 66.5% 中 65.3%	小 66.7% 中 65.5%	小 66.9% 中 65.7%	小 67.1% 中 65.9%
大分県学力定着状況調査における英語の達成率(中2)	中 57.0%	中 57.2%	中 57.4%	中 57.6%	中 57.8%	中 58.0%
授業で ICT をどの程度使用しているか(肯定的回答) (全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙)(小6、中3)	小 31.1% 中 33.5%	小 31.6% 中 34.0%	小 32.1% 中 34.5%	小 32.6% 中 35.0%	小 33.1% 中 35.5%	小 33.6% 中 36.0%

※達成率とは目標値を超えた児童生徒の割合



ICT を活用した授業



中学校授業

18. 地域コミュニティ活性化を図る「人財バンク」の推進

SDGs（持続可能な開発目標）



対象：全市民

目的

市民に対し、生きがい創出や、地域社会への参画を図り、地域のコミュニティを活性化させる。
地域において、様々な分野の豊かな知識や経験または技術を持つ人を発掘し、またそういった方々から学びたいという市民を結びつけることにより、技術や知識の継承と世代を超えた交流が促進され「生涯現役社会」の実現に繋がる。

課題意識

- ・市民が、その豊かな知識や経験、技術を生かして地域で活躍できる仕組みをつくり、社会参加と生きがいづくりを促進することが必要である。

基本方針

- ・地域に埋もれるあらゆる分野の知識や技術を持った人材情報を集め、学び合う機会を提供するために「人財バンク」を設置し、活用していただくよう市民に周知します。

実施概要

人財バンクの充実

内容 市民の学習環境の整備を進めるために、地域のあらゆる分野の人材情報を集め、持てる知識、技術などを活かしながら互いに学び合う機会を提供、促進する。

人財バンクの活用推進

内容 市報やホームページ等で広報を行い、登録者及び利用者の増加を図る。

実施事業の目標

成果目標	現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
登録者数	367人	380人	382人	385人	388人	390人
活用回数	4回	10回	10回	10回	10回	10回



人財バンク活用風景

【基本目標④】 時代に合った地域をつくり、安全なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

- 【取組方針④】
- ・ 予防に重点を置いた健康づくりの推進
 - ・ 保険・医療・福祉のネットワーク化
 - ・ 地域共生社会の実現
 - ・ 地域生活をささえる公共交通の充実
 - ・ コミュニティ協働の推進

数値目標

- ・ お達者年齢：平成 25～29 年 平均 男性 78.93 歳、女性 83.66 歳
⇒ 令和 2～ 6 年 平均 男性 79.33 歳、女性 84.05 歳
 - ・ 住民自治協議会との協働件数：平成 30 年度 48 件 ⇒ 令和 6 年度 70 件
- ※ 「お達者年齢」とは、介護保険制度による要介護 2 以上に認定されていない方を健康とみなして大分県が算出。
- ※ 「お達者年齢」は、データの少なさに起因する偶発性を排除するため、5 年平均を算出。

19. 地域資源の活用による予防に重点を置いた健康づくりの推進

SDGs（持続可能な開発目標）



対象：市民全体

目的

杵築市全体で予防に重点を置いた健康づくりに取り組む機運を醸成し、日常生活に運動を取り入れる市民を増やす。

課題意識

- ・杵築市では、運動習慣のある人が県平均より少なく、40歳以上ではメタボ該当者やその予備群が多い現状から、地域全体で日常生活に運動を取り入れ、予防に重点を置いた健康づくりを推進していくことが必要である。
- ・心疾患の死亡率が高く、市民の3人に1人が高血圧治療中、女性の食塩摂取量が県平均より多いため、市民への減塩教育が必要である。

基本方針

- ・市民・住民組織・行政等が一体となって、予防に重点を置いた健康づくりに取り組みます。

実施概要

青壮年期の健康づくりの推進

内容 生活習慣病の発症の予防・早期発見のため、健診受診率の向上、健診後の適切な保健指導を実施するとともに、健康の保持・増進につながる運動習慣の定着を図る。また、バランスのよい食習慣・減塩等の定着のため健康教育を実施する。

地域ぐるみで健康づくりの推進

内容 運動は健康の保持・増進のために重要な要素であり、運動習慣を定着させるため、健康づくり推進協議会等の地域のリーダーを中心に、地域での健康づくりを推進する。また、生活習慣病予防意識を向上させるため、食生活改善推進協議会等の住民組織と協働で健康教育を実施する。

実施事業の目標

成果目標	現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
運動習慣のある人の割合の増加（40歳～74歳）	40.0%	42.0%	44.0%	46.0%	48.0%	50.0%
塩分の取り過ぎに気をつけている人の割合の増加 （40～74歳の男性）	72.2%	74.4%	78.6%	81.8%	85.0%	88.2%
（40～74歳の女性）	65.5%	67.5%	69.5%	71.5%	73.5%	75.5%
住民組織（健康づくり推進協議会）が活動している行政区の数	68行政区	71行政区	74行政区	76行政区	78行政区	80行政区
住民組織（食生活改善推進協議会）の年間活動回数	52回	52回	52回	52回	52回	52回



ウォーキングマップ



減塩グルメパンフレット

20. 必要な医療・介護サービスの提供体制づくり

SDGs（持続可能な開発目標）



対象：医療・介護サービスを必要とする高齢者等

目的

市民が必要とする医療・介護サービスを受けられる体制を整備することにより、健康不安を軽減することで、安心して住み慣れた地域で暮らし続けられるしくみをつくる。

課題意識

- ・高齢化の進展により、定期的な医療・介護サービスを必要とする高齢者の増加、交通手段を持たない高齢単身世帯・高齢夫婦世帯などの増加などが見込まれる。一方、人口減少に伴う医療・介護職員の不足や高齢化による休止・廃止も懸念される。
- ・市外への救急搬送の割合が高く、平均搬送時間が長い傾向となっている。

基本方針

- ・市民が、医療や介護などの必要なサービスを、必要な時に受けることができるよう、地域における提供体制の維持に努めます。

実施概要

継続的な医療・介護サービスの提供

内容 将来的に人材不足が見込まれる介護事業所等へ介護助手を育成し、マッチングを図る。また、社会福祉法人、住民自治協議会、山香病院等と連携し通院援助の体制を構築する。

医療・介護連携体制の確立

内容 各関係機関の効率的な連携のためにICTを活用したネットワークづくりへ向け、県や近隣市町と連携を図る。また、市内に必要な医療介護サービスが提供できるよう、市内における医療提供体制の充実を図る。

市民への啓発

内容 適切な医療・介護サービスの利用ができるよう、かかりつけ医の必要性や上手な医療のかかり方の啓発などを積極的に実施する。

実施事業の目標

成果目標	現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
市民（国保・後期）の市内受診率（入院＋外来）	44.4%	46.0%	47.0%	47.0%	48.0%	48.0%
市民（介護保険）の市内サービス受給率	77.8%	79.0%	80.0%	81.0%	82.0%	83.0%
救急の市内搬送率	45.5%	48.0%	49.0%	50.0%	51.0%	52.0%



杵築市立山香病院



介護サービス

21. 地域共生社会の構築 ～我が事・丸ごとの地域づくり～

SDGs（持続可能な開発目標）



対象：全市民

目的

子どもから高齢者まで、だれもがともに支え合い、人と人とのつながりを感じ安心して暮らせる地域共生社会の実現を目指す。

課題意識

人口減少や少子高齢化の進行に伴い、単身世帯や高齢者のみ世帯等が増加し、暮らしにおける様々な課題が生じる中、地域住民や地域の多様な主体が、「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしを支えるとともに、誰もが役割と生きがいを持ち、ともに地域をつくることが求められている。

基本方針

- ・ 包括的な相談支援体制を整備します。
- ・ 地域共生社会を支える人づくりを推進します。
- ・ 多様な地域資源による福祉基盤づくりを推進します。

実施概要

包括的な相談支援体制の整備

内容 子ども、高齢者、障がい者、生活困窮等の各分野の相談支援を緊密に連携した体制で行うために、全世代対応型包括支援センターの整備を図る。

地域共生社会を支える人づくり

内容 民生委員・児童委員、社会福祉法人、住民自治協議会、ボランティア等、地域の多様な担い手を確保・育成し、地域づくりに参画してもらうとともに、全世代対応型包括支援センターにおける相談支援を担う専門人材の機能強化を図る。

多様な地域資源による福祉基盤づくり

内容 人々が生活していく上で生じ得る地域生活課題等（買い物・通院、社会的孤独・社会参加等）の把握・分析するとともに、地域住民（有償ボランティア、住民自治協議会等）と関係機関（市、社会福祉法人、市立病院等）とが連携し、課題解決に取り組む。

実施事業の目標

成果目標	現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
全世代対応型包括支援センターでの相談受付件数	5,352 件	5,452 件	5,552 件	5,652 件	5,752 件	5,852 件
サロン数 ※1	96 か所	98 か所	100 か所	102 か所	104 か所	106 か所
生活支援サービス利用者数 (のべ)	29 人	30 人	33 人	36 人	39 人	42 人

※1 ふれあいいいききサロン+ミニデイ+地域交流拠点



サロン風景

22. 青少年等自立支援就業チャレンジ事業

SDGs（持続可能な開発目標）



対象：児童養護施設入所児童、里親養育児童、ひきこもり等

目的

社会的養護やひきこもり等の青少年に対し、杵築市内の農業事業者等にて農業体験やインターンシップを行い、対象者の自立支援と農業事業者等の後継者を育成する。また、市外からの受け入れにより、関係人口の創出及び定住人口の増加を図る。

課題意識

- ・社会的養護の青少年については、離職率が一般青少年と比較して1.6倍となっている。その要因として、保証人がいないことにより就職先が限定されることが挙げられる。
- ・ひきこもり等の自立支援についても、近年社会問題となっている。
- ・市内の農業者は高齢化が進んでおり、後継者不足が課題となっている。

基本方針

- ・平成28年度より取り組んできた児童養護施設入所児童に対する農業体験活動、インターンシップの提供に加え、里親養育児童及び引きこもり等に対象を拡大するとともに、業種についても農業から他産業へ分野拡大を行い、対象者の自立支援及び受入事業者とマッチングの強化を図ります。
- ・本取組により、関係人口の創出及び定住人口の拡大を図ります。

実施概要

体験プログラム、インターンシップの提供

内容

杵築市、NPO法人、市内事業者、児童養護施設協議会等が連携することにより、対象者が希望する各種体験やインターンシップを提供する。また、本取組を通じて事業者とマッチングができた対象者に対して、就業後のフォローアップを行う。

対象者及び受入れ事業者の拡大

内容

対象者を児童養護施設入所児童から、里親養育児童、ひきこもり等へも拡大し、本事業のスキームを活用した、自立支援を行う。また、農業に限定していた本事業の受入れ事業者を拡大し、対象者が希望する業種の提供を行い、地方の担い手として活躍できる場の提供を行う。

実施事業の目標

成果目標	現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
体験人数	28人	30人	32人	34人	36人	38人
就業人数	1人	1人	1人	1人	1人	1人



茶園農業体験



いちご農園体験

23. 気軽にお出かけできる地域交通

SDGs（持続可能な開発目標）



対象：全市民

目的

コミュニティバス、乗合タクシーを運行することで、交通空白地域を解消する。また、民間交通機関と連携し、効率的・効果的な交通手段を確保し、市民の利便性の向上を図る。

課題意識

- ・公共交通空白地域への対策や、高齢者など交通弱者の移動手段として、公共交通ネットワークの整備を進めるとともに、路線や時刻の見直し、運行形態の再編に取り組む必要がある。
- ・公共交通の利用者は年々減少傾向にあり、民間事業者の経営は悪化している。これに伴い、市の財政負担も増加傾向にあることから、効率的で効果的な運行方法を検討する必要がある。

基本方針

- ・路線バスやコミュニティバスの利用増進に向け、市民の公共交通の利用に対する意識啓発に努めます。
- ・鉄道や路線バスなどの公共交通が1つの地域公共交通網となるよう運行情報の一元化や交通結節点などの機能改善を図り、交通空白地域の解消、高齢者等の移動手段を確保します。
- ・利便性と経済性のバランスがとれた持続可能な公共交通の運営を図り、市民の公共交通に対する満足度の向上と財政負担増加の抑制に努めます。

実施概要

過疎バス補助金事業

内容 過疎バス補助等による、既存バス路線の維持のための支援を行うとともに、利用促進のための啓発を行う。

コミュニティバス運行事業・乗合タクシー事業

内容 ホームページやケーブルテレビ等の広報を活用し、乗り継ぎ利用促進を図る。また、利便性を高めるためにユニバーサルデザインの導入や路線統合等による運行形態の見直しを行う。

実施事業の目標

成果目標	現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
コミュニティバス市内循環コースの1便あたり平均乗車数	9.4人	13人	13人	13人	13人	13人
乗合タクシーの1便あたりの平均乗車数	2.6人	3人	3人	3人	3人	3人



コミュニティバス

24. 地域の将来を支える学生による地域課題の解決チャレンジ

SDGs（持続可能な開発目標）



対象：市内の小中学生、中学生、高校生、市内外の大学生

目的

元気で活力あるまちづくりを目指し、ふるさと教育から地域の課題解決に向けた探求的な学びを実現し、若い世代の力やアイデアで解決する。杵築の魅力学ぶことにより、杵築への愛着心がさらに強くなり、将来杵築で活躍すべき地域ならではの価値観を創造する人「財」へ育成する。また、小学生から高校生まで年齢層ごとに事業の取り組み設定を幅広く設け、事業を通じて、文章作成や対応する情報の正確な読解力など基盤的な力を習得する中で、将来の自分のビジョンを明確にする。

課題意識

- ・小中学生、高校生を学校など教育現場だけではなく、地域社会の中で健全に育成を図ることで、地元での高校までの教育期間を経て、大学、専門学校等への進学や就職など、社会へと送り出し、将来的には地元で住み暮らし、地域に貢献してくれる人「財」へと育成する必要がある。
- ・地域課題の解決に向けて、学生からの自由な発想からの提案を募ることと、幅広い年齢層の子どもたちの取り組みから、地域に広く関わりを持ち、協働体制を構築する必要がある。

基本方針

- ・学生と地域の連携を深め、若年層の目線で、人口定着や交流人口の増、地場産業の活性化など、地方創生をテーマに課題・解決策を提案してもらうために支援を行い、郷土への愛着心を育むとともに、地域の伝統文化などの活動に積極的な子どもの育成を目指します。

実施概要

学生による地域課題の解決チャレンジ

内容

- ・市内の学生や若者グループに対して、課題の提示とその解決方法を考え、実践する機会を作る。必要に応じて、人の紹介や物的支援を行う。
- ・ふるさと教育を通じ、地域との協働体制の構築を図る中で、地域における課題を認識し、学生による若者層の目線から解決に向けた事業提案を行う。
- ・小中学生、高校生と成長過程に応じた自由な発想から提案された事業に取り組み、体験を通じて得た達成感や感動を得ることで仲間との絆を深めるとともに、責任感・協調性などの社会性を育み、未来を担う子どもたちの次世代への継承を図る。

実施事業の目標

成果目標	現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
地域課題の解決チャレンジ に参加した学生数	114人	100人	100人	100人	100人	100人



学生の活動風景

25. 地域が元気になる住民自治協議会活動の充実

SDGs（持続可能な開発目標）



対象：全市民

目的

住民自治協議会（自治協）に参加している地域の各種団体が個別に活動するのではなく、自治協で地域全体の事業として連携協力して取り組むことで、効果的・効率的な事業実施が可能となる。

課題意識

- ・現在、市内全域で13の自治協が設置されている。人口減少が進む中、地域で活躍する人や組織が、これまで以上に連携を深めながらそれぞれの得意分野で力を出し合い、協力して組織体制づくりの強化を行い、住民主体で自らが課題解決の取り組みを、積極的に行えるようにする必要がある。

基本方針

- ・市内各地域の将来人口を見据えて、住民自治協議会の取り組みを多様化し、地域住民にとって暮らしやすい地域を作っていけるような仕組みの構築や支援を行います。

実施概要

住民自治協議会活動の充実

内容 自治協の取り組みを多様化し、地域課題を可能な範囲で自ら解決できるように強化する。自治協が自主的に地域課題解決について考え、自治協でできることは自治協で行い、市は自治協が行う活動に予算や人材、活動拠点整備等で支援するという体制を構築する。

ネットワークづくりの取り組み

内容 全自治協による連絡協議会を発足し、各協議会の取り組み内容を報告・意見交換等を行い、よりよい自治協活動の推進と協議会間のネットワークを構築する。

実施事業の目標

成果目標	現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
活動による自主財源の確保	886 千円	1,350 千円	1,550 千円	1,600 千円	1,650 千円	1,650 千円
市との協働活動（防災訓練、見守り活動）	48 件	50 件	55 件	60 件	65 件	70 件



買い物支援



男性料理教室



地区パトロール隊

26. 将来にわたって持続可能なまちづくり

SDGs（持続可能な開発目標）



対象：全市民・事業者

目的

人口減少・少子高齢化などの社会問題に対応するために策定した杵築市立地適正化計画に基づいて、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の都市機能を維持し続け、住民が安心して暮らし続けられる持続可能なまちづくりを目指す。

課題意識

- ・人口減少と市街地の低密度化によって、従来のような公共インフラの維持や行政サービスの提供を行っていくことが困難になってきている。
- ・計画性に欠ける開発によって、公共施設などの生活利便施設の立地が分散し、効率的な市民サービスの提供に支障をきたしている。
- ・利用者の減少によって、従来の公共交通サービスの提供が困難になっている。誰もが利用しやすい効率的な運行システムへの定期的な見直しが必要である。
- ・市外との連携拠点となる JR 駅・杵築 IC 周辺の開発と既存市街地との連携が必要である。

基本方針

- ・自然災害の危険が少ない場所への宅地開発を誘導します。
- ・公共施設の立地集約を明確化することにより、関連する民間投資を促します。
- ・杵築市立地適正化計画に基づいて、都市機能や居住の誘導を図るため、JR 駅及び杵築 IC 周辺の開発を促します。
- ・都市機能の利便性を高めるため、公共交通施策との連携を図ります。

実施概要

開発の誘導

内容 市民や事業者へ立地適正化計画などの各種計画や災害リスクの周知を行い、都市計画制度等の活用により、安全な居住地へ宅地開発を誘導する。

杵築市立地適正化計画の改定

内容 地域別、年代別など人口特性や市内の医療、福祉、商業など都市機能の立地状況を調査・分析し、地域や地区に必要な機能を整理する。
また、必要に応じて計画の見直しを行う。

JR 駅・杵築 IC 周辺の整備

内容 JR 駅・杵築 IC 周辺の宅地開発に向けた調査・設計を行う。

実施事業の目標

成果目標	現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
居住誘導区域内の人口	5,400人	5,400人	5,400人	5,400人	5,400人	5,400人

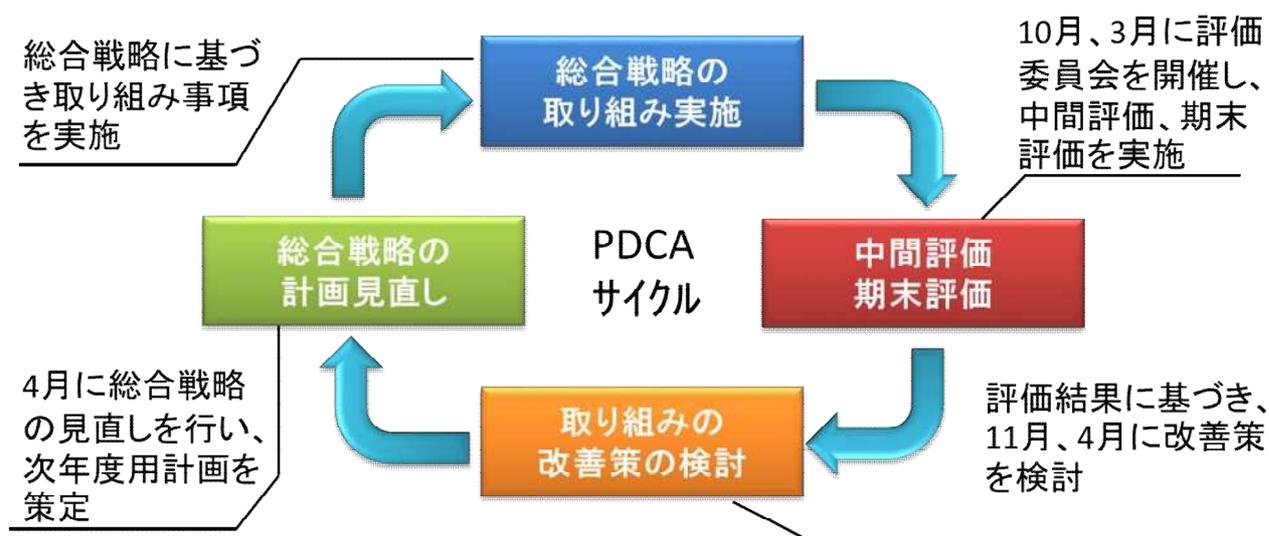


高台の住宅街から望む守江湾

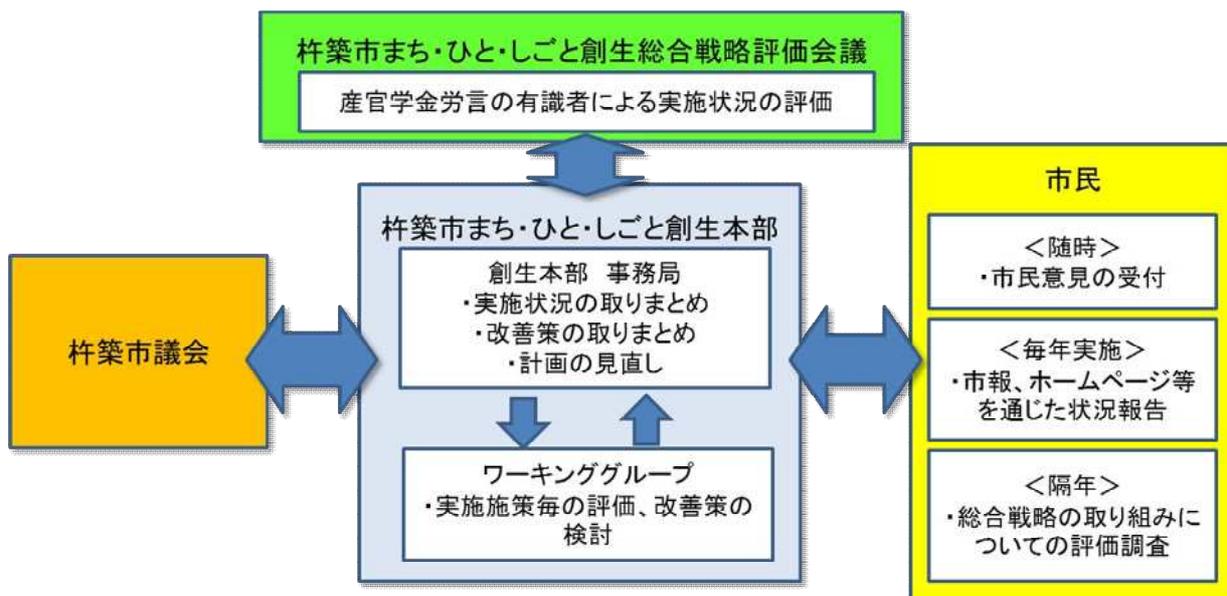
V. 次年度以降の総合戦略の運用方法

1. 総合戦略の評価・改善の仕組み

○総合戦略は、毎年、評価及び改善策の検討、見直しを行う。



○総合戦略は、策定時の体制を活用し評価体制を確立する。



VI. 参考資料 SDGsの取り組み

1、SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み

SDGs（持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済、社会、環境をめぐる広範な課題に総合的に取り組むもので、「すべての人に健康と福祉を」、「働きがいも、経済成長も」、「住み続けられるまちづくりを」などの持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットを掲げています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



(参照) 持続可能な開発のための2030アジェンダ (国際連合広報センター)

SDGs（持続可能な開発目標）の詳細

<p>目標1【貧困】 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる</p>
<p>目標2【飢餓】 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する</p>
<p>目標3【保健】 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p>
<p>目標4【教育】 すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する</p>
<p>目標5【ジェンダー】 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う</p>
<p>目標6【水・衛生】 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p>
<p>目標7【エネルギー】 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p>
<p>目標8【経済成長と雇用】 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する</p>
<p>目標9【インフラ、産業化、イノベーション】 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る</p>
<p>目標10【不平等】 各国内及び各国間の不平等を是正する</p>
<p>目標11【持続可能な都市】 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する</p>
<p>目標12【持続可能な生産と消費】 持続可能な生産消費形態を確保する</p>
<p>目標13【気象変動】 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>
<p>目標14【海洋資源】 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する</p>
<p>目標15【陸上資源】 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する</p>
<p>目標16【平和】 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する</p>
<p>目標17【実施手段】 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p>



杵築市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和2（2020）年4月発行

編集・発行 杵築市役所企画財政課

〒873-0001 大分県杵築市大字杵築 377 番地 1

T E L 0 9 7 8 (6 2) 1 8 0 4

F A X 0 9 7 8 (6 2) 3 2 9 3
